

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【事業年度】	第60期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	因幡電機産業株式会社
【英訳名】	INABA DENKI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 守谷 承弘
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀四丁目11番14号
【電話番号】	06(4391)1781(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 良一
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区立売堀四丁目11番14号
【電話番号】	06(4391)1781(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 良一
【縦覧に供する場所】	因幡電機産業株式会社 電材東日本事業部 (東京都江東区木場一丁目5番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	145,961	153,921	163,386	182,693	187,339
経常利益	百万円	6,473	7,698	8,441	10,129	10,521
当期純利益	百万円	3,387	4,174	4,914	5,788	5,966
純資産額	百万円	59,807	55,055	59,841	63,415	65,237
総資産額	百万円	108,023	106,971	107,712	115,151	116,089
1株当たり純資産額	円	2,454.79	2,512.06	2,700.65	2,832.80	2,900.87
1株当たり当期純利益金額	円	137.31	166.71	217.77	260.77	266.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	137.25	166.01	215.53	258.98	265.18
自己資本比率	%	55.4	51.5	55.6	55.0	56.2
自己資本利益率	%	5.8	7.3	8.6	9.4	9.3
株価収益率	倍	14.6	18.9	20.6	15.8	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,134	8,745	2,763	4,699	7,370
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,698	806	763	1,288	4,519
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,931	9,116	1,602	1,548	2,253
現金及び現金同等物の期 末残高	百万円	19,682	18,504	13,376	15,238	15,835
従業員数	人	1,012	1,002	998	1,031	1,099
[外、平均臨時雇用者数]		[118]	[129]	[129]	[139]	[141]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	百万円	143,523	151,503	161,015	180,587	185,058
経常利益	百万円	6,412	7,595	8,358	10,043	10,414
当期純利益	百万円	3,350	4,122	4,733	5,746	5,902
資本金	百万円	8,120	8,120	8,120	8,120	8,120
発行済株式総数	千株	25,486	25,486	25,486	25,486	25,486
純資産額	百万円	59,460	54,662	59,250	62,741	64,517
総資産額	百万円	107,151	106,043	106,346	113,786	114,868
1株当たり純資産額	円	2,440.55	2,494.12	2,673.97	2,804.68	2,870.88
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	48.00 (-)	91.00 (-)	100.00 (-)	115.00 (-)	127.00 (-)
1株当たり当期純利益金額	円	135.78	164.59	209.53	258.87	263.38
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	135.73	163.90	207.37	257.09	262.35
自己資本比率	%	55.5	51.5	55.7	55.1	56.2
自己資本利益率	%	5.7	7.2	8.3	9.4	9.3
株価収益率	倍	14.7	19.1	21.4	15.9	11.7
配当性向	%	35.4	55.3	47.7	44.4	48.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	915 [106]	913 [118]	911 [123]	945 [125]	1,014 [126]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第57期から第60期までの1株当たり配当額には、特別配当25円を含んでおります。

3. 第60期の1株当たり配当額127円には、創業70周年記念配当10円を含んでおります。

4. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和24年5月	大阪市東成区に資本金139万円にて設立、モーター等電気機器類の製造・販売を開始
昭和25年10月	九州支店を福岡県福岡市に新築移転
昭和26年12月	東京支店を東京都港区に新設、東日本地区へ進出
昭和33年3月	札幌出張所を北海道札幌市に新設、北海道、東北地区へ進出
昭和44年5月	名古屋営業所を名古屋市東区に新設、中部地区へ進出
昭和46年10月	広島営業所を広島県広島市に新設、中国地区へ進出
昭和49年8月	本社を大阪市西区立売堀（大阪トヨタビル7階）に移転
昭和51年9月	事業部を因幡産業機器(株)、因幡電設資材(株)、近畿因幡電材(株)、大阪因幡電機(株)、東京因幡電機(株)として分社
昭和53年9月	因幡産業機器(株)省力機器課を、因幡電工(株)として分離独立
昭和54年8月	関係会社 イナバエンジニアリング(株)（現 連結子会社）を大阪市西区に設立
昭和61年4月	関係会社 因幡香港有限公司を香港に設立
昭和61年8月	関係会社 I N D E K corporation を米国に設立
昭和62年4月	因幡電工(株)茨木工場を大阪府茨木市に新設
昭和63年4月	因幡産業機器(株)、因幡電設資材(株)、近畿因幡電材(株)、大阪因幡電機(株)、東京因幡電機(株)、因幡電工(株)を合併
平成元年1月	東京物流センターを東京都大田区に新設
平成元年11月	本社を大阪市西区京町堀（協和京町堀ビル5階）に移転
平成2年9月	関係会社 イナバエンジニアリング(株)が大阪府東大阪市に移転
平成3年3月	九州物流センターを熊本県熊本市に新設
平成4年4月	奈良工場を奈良県御所市に新設
平成5年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成5年4月	茨城工場・関東物流センターを茨城県下館市（現 茨城県筑西市）に新設
平成5年10月	日本オートメ(株)（現 連結子会社 大阪府東大阪市）を買収
平成7年11月	福岡工場を福岡県小郡市に新設・九州物流センターを福岡県小郡市に移転
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年5月	関係会社 因幡香港有限公司を清算
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成10年4月	関係会社 因幡コンピュータシステム(株)を大阪市西区に設立
平成10年5月	関係会社 アイティエフ(株)（現 連結子会社）を香川県高松市に設立
平成11年4月	関係会社 イナバビル管理(株)（現商号 イナバビジネスサービス(株)・現 連結子会社）を大阪市西区に設立
平成11年12月	本社ビルを大阪市西区立売堀に新築移転
平成13年5月	関係会社 東光電機産業(株)（現 連結子会社 横浜市戸塚区）を買収
平成14年10月	東京物流センターを東京都江東区に新設移転
平成15年3月	関係会社 因幡コンピュータシステム(株)を清算
平成15年9月	関係会社 I N D E K corporation を解散
平成16年3月	大阪物流センターを大阪府東大阪市に新設

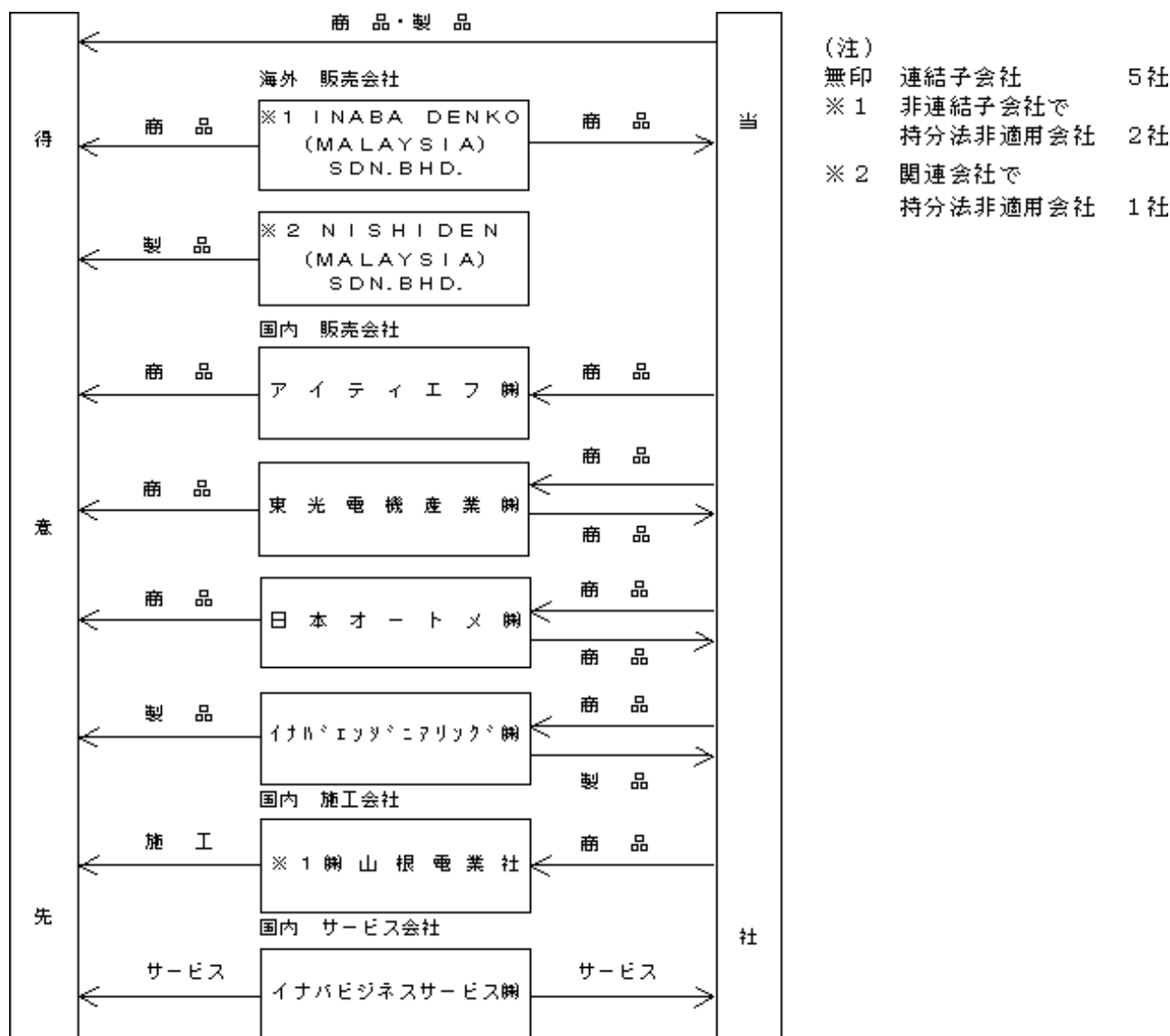
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関係会社8社により構成されており、電設資材商品・情報機器等の販売及び空調配管部材・電気機器の製造及び販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要品目	主要な関係会社
電気機器事業	電線ケーブル類、ケーブルラック、一般電球類、住宅用・施設用照明器具、配分電盤、トランス、キュービクル、配線器具、冷暖房機器、工具類、放送設備、通信機器、防災システム、ビル管理システム	当社、アイティエフ㈱、東光電機産業㈱、(株)山根電業社、NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD.
産業機器事業	センサー、マイクロスイッチ、リレー、タイマー、FA機器、電子機器、表示器	当社、イナバエンジニアリング㈱、日本オートメ㈱
空調配管事業	ペアコイル、ネオコイル、フレア配管セット、スリムダクト、ブラロック、ビッグタイ、耐火プラグ、JDダクト、銅管継手	当社、INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD.
その他の事業	不動産管理サービス、損害保険代理店業務、旅行取次業サービス	イナバビジネスサービス㈱

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本オートメ(株)	大阪府東大阪市	30	産業機器事業	直接 100	産業機器商品の販売・仕入 役員の兼任あり
イナバエンジニアリング(株)	大阪府東大阪市	30	産業機器事業	直接 100	産業機器商品の販売・仕入 役員の兼任あり
アイティエフ(株)	香川県高松市	20	電気機器事業	直接 70	電気機器商品の販売 役員の兼任あり
イナバビジネスサービス(株)	大阪市西区	10	その他の事業	直接 100	当社の本社ビル管理業務等 役員の兼任あり
東光電機産業(株)	横浜市戸塚区	50	電気機器事業	直接 100	電気機器商品の販売・仕入 役員の兼任あり 資金援助あり

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電気機器事業	634 (75)
産業機器事業	168 (24)
空調配管事業	189 (29)
その他の事業	5 (3)
全社(共通)	103 (10)
合計	1,099 (141)

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数(嘱託社員・パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,014 (126)	37.1	14.1	8,031,860

(注) 1. 従業員数は就業員数であり、臨時雇用者数(嘱託社員・パートタイマー)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金(通勤手当を除く)及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、因幡電機従業員組合と称し、平成20年3月31日現在の組合員数は867名であり、上部団体はありません。

なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用環境の改善などにより緩やかな回復基調で推移いたしました。期央以降、米国のサブプライムローン問題に起因する金融市場の不安定化などにより、景気の減速感が強まりました。

当社グループの係わる電設資材業界は、6月の改正建築基準法施行以降、建築確認申請の手続きが厳格化されたことにより、建築着工件数が大幅に減少しました。

また自社製品の係わる空調業界は、メーカー各社が高機能エアコンを積極的に市場投入しているものの、全国的な梅雨明けの遅れが影響し、平成19年度のルームエアコンの国内出荷台数が738万台（前年同期比0.5%減）と横ばいでありました。

このような情勢のなか、当社グループは中長期的経営戦略に則った積極的な営業活動及び機動的な市場対応を展開し、素材価格高騰に対応した販売価格の上昇、収益性の高い自社製品の拡販、事業全般にわたるコスト削減などを推し進めました。

この結果、連結売上高1,873億39百万円（前年同期比2.5%増）、連結営業利益103億37百万円（前年同期比3.2%増）、連結経常利益105億21百万円（前年同期比3.9%増）、連結当期純利益59億66百万円（前年同期比3.1%増）となり、過去最高の売上・利益を更新することができました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

<電気機器事業>

大型施設向けの配分電盤、非常用発電機、特高圧受電設備等の販売が堅調に推移いたしました。

また、銅価格は史上最高値を更新するなど依然として高値水準にあり、これを主要材料としている電線ケーブル類の売上高が増加した結果、連結売上高1,329億91百万円（前年同期比2.6%増）、連結営業利益27億15百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

<産業機器事業>

当業界の今年度の製品出荷は昨年度と同水準であるものの、特定顧客への売上高の減少により、制御機器、電子部品の販売が総じて低調に推移し、連結売上高239億60百万円（前年同期比4.5%減）、連結営業利益6億66百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

<空調配管事業>

主力製品である空調配管化粧カバー「スリムダクトシリーズ」の販売については、前年同期の水準を維持する一方で、銅価格の高騰に対応した被覆銅管の販売価格の上昇により売上高が増加した結果、連結売上高301億97百万円（前年同期比8.5%増）、連結営業利益68億63百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から5億97百万円増加し、158億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は73億70百万円となりました。これは主に法人税等の支払(52億71百万円)等により減少いたしましたが、税金等調整前当期純利益の計上(104億90百万円)や売上債権の減少(11億6百万円)等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は45億19百万円となりました。これは主に有価証券の償還による収入(14億円)や投資有価証券の売却による収入(7億19百万円)等がありましたが、投資有価証券の取得による支出(60億7百万円)、有形固定資産の取得による支出(6億27百万円)等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は22億53百万円となりました。これは主にストックオプションの権利行使に伴う自己株式の売却による収入(3億18百万円)がありましたが、配当金の支払(25億69百万円)等があったことによるものであります。

2【生産、商品仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントのうち、産業機器事業及び空調配管事業で生産活動を行っており、当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
産業機器事業(百万円)	480	100.1
空調配管事業(百万円)	30,820	109.8
合計(百万円)	31,301	109.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電気機器事業(百万円)	117,397	102.8
産業機器事業(百万円)	20,888	95.2
空調配管事業(百万円)	2,906	104.3
その他の事業(百万円)	145	131.0
合計(百万円)	141,337	101.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

事業の種類別セグメントのうち、産業機器事業の一部についてのみ受注生産を行っており、当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業機器事業	491	101.3	100	81.1
計	491	101.3	100	81.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比(%)
電気機器事業(百万円)	132,991	102.6
産業機器事業(百万円)	23,960	95.5
空調配管事業(百万円)	30,197	108.5
その他の事業(百万円)	189	128.5
合計(百万円)	187,339	102.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当する販売先はありません。
 3. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

当社グループは、緊縮財政による公共投資の抑制、人口減少社会の到来等を背景に建設需要が趨勢的に減少するなど中長期的には厳しい事業環境の中で、持続的かつ安定的な成長を実現していくためには、新製品開発や新規事業の育成等を積極的に行っていく必要があると考えております。

このような現状認識のもと、下記に掲げる経営戦略及び営業施策によって企業価値の増大に努めてまいります。

< 自社製品の拡大 >

収益の柱である空調配管製品における研究開発をさらに推し進めるとともに、「環境保全、バリアフリー、安全・省施工」をテーマとして、空調分野で培った製品開発力を防災分野、冷凍分野、給水分野、電材分野へ水平展開し、事業領域の拡張を目指してまいります。また、将来の新芽を育てるべく、新たな成長分野の研究開発を推し進め、全国に築き上げた電設資材商品の販路を活用し、これら自社製品を積極的に市場投入してまいります。

これらと並行して、マルチメディアに対応した住宅向け情報盤（アパニアクト）をはじめ、新たなニーズを発掘したユニット商品の企画開発にも注力してまいります。

具体的な目標数値として、自社製品の売上高を平成22年3月期までに300億円に拡大することを掲げておりましたが、当連結会計年度において早期達成することができました。（平成20年3月期 自社製品売上高320億円）

今後におきましても、自社製品の拡大を推し進めることによって、収益向上を図ってまいります。

< 首都圏への営業力拡大 >

今後、マクロ的には国内建設投資の縮小が確実視される一方で、エリア的には東京一人勝ちの様相を呈するものと思われます。現在の建築・建設需要や将来の成長可能性は首都圏に集中していることから、当社グループの成長戦略上も、首都圏市場が重要な位置を占めることとなります。

当社グループは、日本全国の主要都市に営業拠点を展開しておりますが、売上高は首都圏対近畿圏の市場規模に比して、近畿圏における比重が大きなものとなっており、市場規模とのアンバランスが生じています。今後は市場規模に対応する形で、首都圏・関東エリアへ積極的に経営資源を投入し、当社グループの持つ提案営業能力、商品供給能力、情報技術力及び財務信用力を活かし、収益向上を図ってまいります。

< S E 力の強化 >

営業施策としましては、単なる卸売業として商材を供給するだけの旧態依然とした営業方法から、S E 力（販売技術力）の強化により顧客へ能動的に働きかけるコンサルティング型・ソリューション型の営業方法へシフトし、高い付加価値を提供できる営業体制の構築に注力してまいります。

豊富な商品知識、顧客ニーズに応える提案力に立脚したS E 力の強化により、メーカーと顧客との単なる仲介役にとどまらず、電設資材分野の専門家としてS E 力を発揮し、顧客満足度の向上、他社との差別化を目指してまいります。

< その他 >

継続的なコスト削減による経営の効率化を追求し続けてまいります。

具体的には、東京及び大阪物流センターの活用により迅速な商品供給体制を確立すると同時に、受発注業務及び物流業務等におけるコスト削減の徹底、オペレーション効率の向上に努めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の株券等の大規模買付提案であっても、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、本来、株式会社の支配権の移転を伴う大規模買付提案に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に基づき行われるべきものであります。

しかし、昨今、新しい法制度の整備や企業構造・企業文化の変化等を背景として、対象となる会社の経営陣との十分な協議や合意のプロセスを経ることなく、突如として株券等の大規模買付けを強行するといった動きが顕在化しております。このような大規模買付けの中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、取締役会や株主が買付けの条件等について検討し、あるいは取締役会が代替案を策定するための十分な時間や情報を提供しないもの、大規模買付けを行おうとする者の掲げる条件よりも有利な条件を提示するためにこれらの者との交渉を必要とするもの等、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社としては、当社の有形無形の経営資源、将来を見据えた諸施策の潜在的効果、事業分野・人的ネットワークの有機的結合により実現され得るシナジー効果、その他当社の企業価値を構成する要素を十分に把握した上でなければ、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることは困難であると考えており、当社の株券等の大規模買付けを行う者がこれらの要素を十分に把握し、中長期的に確保させるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反することになると考えます。

こうした事情に鑑み、当社は、このような、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益に反する大規模買付けを行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

- ・当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて

< 当社の経営の基本理念について >

当社は、「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」という経営の基本理念のもと、電設資材商品の卸販売・空調部材等の製造販売を行っております。省エネルギーの推進、地球環境への配慮といった新しい価値観が時代のニーズをリードしておりますが、その中でも電気に関わる商品・製品が社会に果たす役割は無限にあるといっても過言ではありません。当社は、これらを安定供給するという社会的使命を果たしつつ、当社を取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応え、その責任を果たすことを通じて、企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上を図っております。

< 当社の企業価値の源泉について >

当社は、昭和13年に特殊電動発動機の製造業として創業し、その後、電設資材商品の卸販売業へ転換し、さらに、商品を広く供給するという流通業としての使命に応えるべく営業の全国展開を行うとともに、空調部材等の製造販売業に進出する等して、今日に至っております。当社が、このように長きにわたり事業を展開することができているのは、当社の事業の背後にある経営の基本理念を、株主の皆様をはじめとするステークホルダーにご理解いただけているからと考えております。

当社の特徴は、電設資材商品の卸販売、及び、空調部材等の製造販売を両輪として事業を展開していることにあります。電設資材商品の卸販売においては、豊富な商品知識と独自の調達機能を活かし、単なる商材の流通にとどまることなく付加価値の高い活きた商材を提供し続けることにより、業界最大手の規模と販売量を誇っております。他方、空調部材等の製造販売においては、独創性の高い製造技術や新たなニーズの発掘に基づく高品質な製品の提案により、高収益を生み出しております。かかる両輪のシナジー効果が、当社事業の継続的な成長につながっております。

また、当社は、電設資材商品の卸販売業として総合メーカーの傘下に入ることなく、経営の独立性を確保しているという特徴も有しております。このことにより、仕入面に関しては、特殊分野に特化した専門メーカーを中心として、幅広い商材の取扱いが可能となり、顧客のニーズに即応した供給体制を実現することができるとともに、専門メーカー等と共同して顧客のニーズを商品開発につなげることも可能となっております。加えて、販売面に関しては、総合メーカー主導の販売エリアの束縛を受けることなく、主要都市に営業拠点を配置することができ、全国各地の顧客へ商品を提供することが可能となっております。さらに、メーカーと顧客をつなぐ卸販売業として、「人と人のつながり」、「会社と会社のつながり」を大切にする当社の社風は、創業から今日に至るまでの得意先・仕入先との相互研鑽を形成し、取引先相互の発展と良好な関係の構築に結実しております。

さらに、顧客満足度の向上、他社との差別化を図るためには、電設資材・空調部材等分野の専門家としての技術力を備えた人材が不可欠であり、このような技術力を備えた従業員が当社の経営資源の核となることから、当社はこれまでも優秀な人材の確保や継続的な育成に時間と資金を惜しまない経営方針を貫いてまいりました。当社は、今後とも、従業員とともに成長・発展していく企業であり続けたいと考えております。

当社がその社会的使命・責任を果たすためには、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めることが必要であると考え、当社を支援して下さる株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして掲げております。したがって、配当政策につきましては期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、期末配当として年1回、当期純利益の35%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針としております。これに加え、平成17年3月期から平成21年3月期までの5年間にわたり、各期末に1株当たり25円を特別配当として株主の皆様へ還元いたしております。そのほか、株式価値向上策として、平成14年度からこれまでにわたり自己株式を約362万株（有価証券報告書提出日現在において発行済株式総数の約14.2%に当たります。）取得いたしました。

<当社の今後の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に向けた取組みについて>

当社は、以下の諸施策を実行することによって、さらに企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させることに努めてまいります。

収益の柱である空調配管製品における研究開発をさらに推し進めるとともに、「環境保全、バリアフリー、安全・省施工」をテーマとして、空調分野で培った製品開発力を防災分野、冷凍分野、給水分野、電材分野へ水平展開し、事業領域の拡張を目指してまいります。また、将来の新芽を育てるべく、新たな成長分野の研究開発を推し進め、全国に築き上げた電設資材商品の販路を活用し、これら自社製品を積極的に市場投入してまいります。これらと並行して、マルチメディアに対応した住宅向け情報盤（アパニアクト）をはじめ、新たなニーズを発掘したユニット商品の企画開発にも注力してまいります。

また、現在の建築・建設需要や将来の成長可能性は首都圏に集中していることから、当社の成長戦略上も、首都圏市場が重要な位置を占めることとなります。当社の売上高は首都圏対近畿圏の市場規模に比して、近畿圏における比重が大きなものとなっており、市場規模とのアンバランスが生じています。今後は市場規模に対応する形で、首都圏・関東エリアへ積極的に経営資源を投入し、当社の持つ提案営業能力、商品供給能力、情報技術力及び財務信用力を活かし、収益向上を図ってまいります。

さらに、継続的なコスト削減により、経営の効率化を追求し続けてまいります。具体的には、東京及び大阪物流センターの活用により迅速な商品供給体制を確立すると同時に、受発注業務及び物流業務等におけるコスト削減の徹底、オペレーション効率の向上に努めてまいります。

・コーポレート・ガバナンスの整備

当社は、上記諸施策をより実効性あるものとするために、コーポレート・ガバナンスに重点を置いた経営を行っております。

経営上の意思決定・業務執行の監督を行う機関である取締役会の意思決定の客観性・合理性を担保し、これに対する監督機能の充実を図るべく社外取締役を1名選任するとともに、取締役の経営責任を明確にするべく取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとしております。さらに、意思決定機関としての取締役会を補完するものとして経営会議を設置し、中長期的な経営方針、経営戦略のほか、取締役会の委嘱を受けた業務執行上の重要事項について審議しております。

また、経営チェック機関として、監査役は、取締役会の意思決定や取締役の業務執行を監査するほか、社長直属の専任部門である監査室とも緊密な連携をとり、また、会計監査人とも積極的な意見・情報交換等を行うことにより、監査役監査の実効性を高めております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成18年5月17日開催の取締役会において導入を決議し、平成18年6月16日開催の第58期定時株主総会における承認により導入された「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針」を変更し、当社定款第20条に基づき、平成20年6月20日開催の第60期定時株主総会において、以下にその概要を記載する対応方針（以下、「本プラン」といいます。）を導入することについて承認を得ております。その概要は以下のとおりであります。

・本プラン発動の対象となる買付行為

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け、もしくは、当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けに該当する行為またはこれらに類似する行為（以下、「大規模買付行為」といいます。また、大規模買付行為を行おうとする者または大規模買付行為の提案を行う者を、以下、併せて「大規模買付者等」といいます。）がなされ、またはなされようとする場合が対象となります。

・情報提供とその評価・検討等

＜当社に対する情報提供＞

大規模買付者等には、大規模買付行為に先立ち、本プランに定められた手続を遵守する旨の誓約その他一定の事項を記載した書面（以下、「意向表明書」といいます。）を当社取締役会に提出していただきます。

当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者等に対して、大規模買付行為に関する情報として当社への提出を求める事項について記載した書面を交付し、大規模買付者等には、当該書面に従い、大規模買付行為に対する株主の判断並びに当社取締役会及び特別委員会の評価・検討等のために必要かつ十分な日本語で記載された情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を、当社取締役会が適切と判断する期限までに当社取締役会に書面で提供していただきます。提出された大規模買付情報が、株主または当社取締役会もしくは特別委員会が当該大規模買付行為を評価・検討するための情報として十分でないと考えられる場合には、当社取締役会は、適宜回答期限を定めた上で大規模買付者等に対して追加的に情報提供を求めることがあります。また、当社取締役会は、株主の皆様または当社取締役会もしくは特別委員会が大規模買付行為を評価・検討するための必要かつ十分な情報が当該大規模買付者等から提出されたと判断する場合には、その旨の通知を大規模買付者等に行います。

なお、意向表明書の提出があった事実、及び、当社取締役会に提供された大規模買付情報その他の大規模買付行為に関連する情報のうち、株主の皆様のご判断のため開示することが妥当であると考えられるものにつきましては適時適切に開示します。

＜当社取締役会による大規模買付情報の評価・検討等＞

大規模買付者等による大規模買付情報の提供が行われた後、当社取締役会は、これらの情報を評価・検討し、大規模買付者等との買付条件に関する交渉、当該大規模買付行為に対する意見形成、代替案の策定等を行います。また、当社取締役会は、本プランに基づく対抗措置の発動の是非について、下記記載の特別委員会に諮問し、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得るものとします。

当社取締役会がこれらの評価・検討等を適切に行うために、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社の全株券等の大規模買付行為の場合）または90日間（それ以外の大規模買付行為の場合）の評価期間を設定します。

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、評価期間終了日までに、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表いたします。

また、当社は、当該決定がなされた場合は、速やかにその旨及び対抗措置発動の際には法令等により定められている事項のほか、当社取締役会が適切と認める事項について当社株主及び投資家の皆様へ開示を行います。

なお、当社取締役会が評価期間内に対抗措置の発動または不発動の決定に至らないことにつきやむを得ない事情がある場合は、当社取締役会は、特別委員会の勧告に基づき、最大30日間評価期間を延長できるものとします。評価期間を延長する場合は、延長する日数及び延長の理由を速やかに情報開示いたします。

大規模買付者等は、評価期間が経過した後においてのみ大規模買付行為を開始することができるものとします。

・大規模買付行為がなされた場合の対応方針

＜大規模買付者等が本プランに定める手続を遵守する場合＞

大規模買付者等が本プランに定める手続を遵守する場合には、当社取締役会が仮に大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示、株主の皆様への説得等を行う可能性は存するものの、原則として、当該大規模買付行為に対する対抗措置を発動することはありません。大規模買付者等の提案に応じるか否かは、当社株主の皆様において、当該大規模買付行為の内容並びにそれに対する当社取締役会の意見及び代替案等をご考慮の上、ご判断いただくこととなります。

ただし、大規模買付者等が本プランに定める手続を遵守する場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、特別委員会による勧告を最大限尊重した上で、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として、対抗措置の発動を決定することがあります。

<大規模買付者等が本プランに定める手続を遵守しない場合>

大規模買付者等が本プランに定める手続を遵守していないことが明らかな場合には、当社取締役会は、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保することを目的として、特別委員会の勧告を待たずに対抗措置の発動を決定することができるものとします。大規模買付者等が本プランに定める手続を遵守していないと当社取締役会が判断するものの、それが必ずしも明らかでない場合には、かかる手続が遵守されたか否かについて特別委員会に諮問し、かかる手続が遵守されておらず対抗措置を発動すべきであると特別委員会が勧告する場合には、取締役会はその勧告を最大限尊重して対抗措置の発動を決定することがあります。

対抗措置の具体的な方策としては、原則として、新株予約権の無償割当てを行います。また、会社法その他法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

・株主総会の決議

特別委員会から対抗措置の発動の是非について株主総会に諮るよう勧告された場合においては、取締役会は、特別委員会による勧告を最大限尊重した上で、対抗措置としての新株予約権の無償割当てに関する議案を当社定款第13条第1項に基づき、当社株主総会に付議することがあります。当該株主総会が開催される場合には、当該株主総会において新株予約権の無償割当てに関する決議がされた後においてのみ大規模買付行為を開始することができるものとします。当該株主総会において当該議案が可決された場合には、当社は、対抗措置として新株予約権の無償割当てを行います。

・特別委員会の概要

本プランに定める手続が遵守されたか否か、取締役会の評価期間を延長するか否か、及び、本プランに基づく対抗措置を講じるか否か等の当社取締役会の判断の合理性・公正性を担保するために、当社は、取締役会から独立した機関として、特別委員会を設置します。

特別委員会は3名以上の委員により構成され、各委員は、当社取締役会が当社社外取締役、当社社外監査役及び社外の有識者(弁護士、税理士、公認会計士及び学識経験者等)の中から選任します。かかる特別委員会の決議は、原則として委員全員が出席し、その過半数をもってこれを行います。

上記の具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社は、企業価値を安定的かつ持続的に向上させていくことこそが株主共同の利益の確保・向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上を目的に、上記記載の基本方針の実現に資する取組みを行ってまいりました。これらの取組みの実施を通じて、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家による当社株式の評価に適正に反映されることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を著しく損なうおそれのある株式の大規模買付行為が困難になるものと考えられ、これらの取組みは、基本方針に資するものであると考えております。したがって、上記記載の基本方針の実現に資する取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

また、本プランは、前述のとおり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。本プランは、株主総会において株主の皆様の承認を得た上で導入され、また、対抗措置の発動にあたって新株予約権無償割当てに関する議案を株主総会に付議することができるものとされており株主意思を重視するものであること、合理的かつ客観的な対抗措置発動要件が設定されていること、本プランの運用ないし対抗措置の発動に関する取締役会の判断の合理性・公正性を担保するために、取締役会から独立した機関として特別委員会が設置され、かかる特別委員会の勧告を最大限尊重して取締役会が判断を行うこととされていること、本プランは有効期間の満了前であっても株主総会または株主総会で選任された取締役で構成された取締役会により何時でも廃止することができ、また、当社取締役の任期は1年で毎年定時株主総会で取締役の構成員の交代を一度に行うことができることから今後の本プランの更新、廃止について、株主の皆様の意思が反映されるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業展開する上でのリスクにつきましては、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、以下のようなものが挙げられます。

ただし、それらは当社グループが有価証券報告書提出日現在において認識し得る主要なものであり、認識し得ない潜在的リスクを含めあらゆるリスクを網羅している訳ではありません。

(1) 価格競争

当社グループの係わる電設資材業界を取り巻く市場環境は、緊縮財政による公共投資の抑制、趨勢的な建設市場の規模縮小を背景に厳しい状況が続いており、競合他社との価格競争が熾烈化しております。

今後も価格競争が激化し続けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 債権管理

上述のような業界動向によって、中小業者の倒産が増加する危険性があり、当社グループでは販売先の定期調査分析を実施するなど債権管理に最善の注意を払っております。

適正な貸倒引当金を計上し、ファクタリングの活用や現金取引化など対策を講じておりますが、想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候リスク

当社が製造及び販売する空調部材等は空調設備に付随する製品であるため、その販売量はエアコン国内出荷台数の影響を少なからず受け、最需要期である夏季の天候に左右される傾向にあります。

したがって、当社の空調配管製品における市場環境の季節的変動が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 素材価格の高騰

最近の商品市況の動向として、世界経済における素材需要の急増による鉄鋼・非鉄金属等の需給逼迫を背景に国際的な素材価格の高騰が見られます。

これらは、銅、鉄、ステンレス、樹脂等を原材料とする当社の空調配管製品における製造コストに影響しており、原材料全般のコスト上昇分を製品価格に転嫁できない場合があります。素材価格の上昇圧力がさらに強まり、著しい収益圧迫を招いた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 規制変更

当社グループは多様な法的規制のもと事業活動を行っておりますが、将来において不可測な規制変更、当社グループに不利益な規制変更が起こった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

一例を挙げると、当社グループは建築基準法・消防法に関連する製品を取扱っておりますが、法改正によっては当該製品が競争力を失う恐れがあります。

(6) 知的財産権

当社グループは空調分野、冷凍/冷蔵分野、給水/給湯分野、防災分野等において研究開発活動を進めており、知的財産保護のため工業所有権を出願及び取得しております。

しかしながら、違法に工業所有権が侵害され、これらを盗用した模倣品により損害を被る可能性、競合他社が当社グループよりも優れた技術を開発し、現有する工業所有権が陳腐化する可能性は否定できません。こうした知的財産にまつわる重大な問題が予期せず発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

代理店契約

平成20年3月31日現在における主な代理店契約は次のとおりであります。

会社名	契約年月日	主な取扱品目
アイホン株式会社	昭和55年2月21日	インターホン
I D E C 株式会社	昭和44年10月21日	制御機器
岩崎電気株式会社	昭和37年5月10日	照明器具
オムロン株式会社	昭和54年4月1日	制御機器、計測機器
株式会社東芝	昭和43年4月1日	変圧器、電磁接触器、エレベーター、エアコン、計測器
東芝ライテック株式会社	昭和43年4月1日	照明器具、配線器具、通信機器、換気扇
株式会社フジクラ	昭和38年4月1日	電線、アンダーカーペット

6【研究開発活動】

当社グループは、住宅空間、商業空間、オフィス空間をはじめ、様々な公共施設に向け、「環境」、「省エネルギー」、「安全」を開発コンセプトに、機能性と美観による環境創造をテーマとして、開発活動に取り組んでおります。

中長期的な経営戦略の柱として、新分野への参入を視野に入れつつ、新製品開発を重点的に推進するとともに、従来分野につきましても製品バリエーションの追加、機能・品質の向上、コスト削減のための製品改良及び製法改善を進めております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は2億22百万円であり、このうちほぼ全額が空調配管事業に含まれております。

<空調配管事業>

当社の「技術開発センター」が行っております研究開発は、分野別では次のように分類できます。なかでも近年は防災分野に注力しております。

- ・空調分野 ... 家庭用、施設・ビル等の業務用エアコンの室内機と室外機を連結する配管材及びその関連部材
- ・冷凍/冷蔵分野 ... 冷凍・冷蔵用配管の保温材及びその関連部材
- ・給水/給湯/排水分野 ... 給排水接続配管・給排水管及びその関連部材
- ・防災分野 ... 建築基準法・消防法に基づく防火区画における各種の防火措置工法製品及び免震設備関連部材
- ・電材分野 ... 電材関連部材

当連結会計年度における各分野の研究開発活動の概要は、次のとおりであります。

(1) 空調分野

エアコン配管化粧カバー「スリムダクトSD」の高級モデルとして、耐熱性・美観性を向上させたアルミ製スリムダクトを開発いたしました。

パッケージエアコンの室外機の熱交換フィンに水を噴霧し、水の蒸発潜熱を利用してエアコンの冷却効率を高め、室外機からの顕熱を抑制することができる「空調室外機用水噴霧器（エコロータリージェット）」において、水に含有されるスケール成分が熱交換フィンに付着することを低減する防錆効果のある薬剤注入システムを開発いたしました。

(2) 給水/給湯/排水分野

今後、急速な普及が見込まれる次世代給湯システム“エコキュート”の配管システム部材として、耐熱性に優れた金属強化ポリエチレン管を使用した「エコイナシリーズ」を開発いたしました。

給水/給湯用配管化粧カバー「リフォームダクト」において、湿気の多い浴室廻り等でのカビ対策品として防カビ加工を施した新製品を開発いたしました。

(3) 防災分野

給水・給湯配管、ケーブル向けの防火区画貫通措置材「耐火スライドスリーブ」において、被覆樹脂管向けを開発いたしました。

排水管における防火区画貫通措置材として、ローコストであるテープ式の「耐火テープ排水タイプ」を開発いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

本項に記載されているすべての財務情報は本有価証券報告書における連結財務諸表に基づいております。同財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。重要な会計方針及び見積りにつきましては、「経理の状況」に記載しております。

なお、見通し、計画、目標等の将来に関する記述は、当社グループが有価証券報告書提出日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(1) 当連結会計年度における経営成績の分析

<売上高>

売上高は前連結会計年度と比べ46億46百万円(2.5%)増加し、1,873億39百万円となりました。主にこれは、産業機器事業では減収となりましたが、その他のセグメントでは原材料高に伴う売価上昇による増収効果のほか、積極的な営業活動を展開したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの売上高の詳細につきましては、「1.業績等の概要(1)業績」に記載しております。

<売上総利益>

売上総利益は前連結会計年度と比べ6億88百万円(2.6%)増加し、275億30百万円となりました。また、売上総利益率は前連結会計年度と同水準の14.7%となりました。

<販売費及び一般管理費>

販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比べ3億69百万円(2.2%)増加し、171億92百万円となりました。主にこれは、従業員数の増加等に伴う報酬・給与・諸手当の増加によるものであります。

<営業利益>

営業利益は前連結会計年度と比べ3億18百万円(3.2%)増加し、103億37百万円となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度と同水準の5.5%となりました。

事業の種類別セグメントの営業利益の詳細につきましては、「1.業績等の概要(1)業績」に記載しております。

<固定資産売却損益>

特別損益として固定資産売却益89百万円、固定資産除売却損61百万円を計上しております。主にこれらは、営業拠点の統廃合に伴い遊休化した不動産を売却したことによるものであります。

<投資有価証券評価損>

特別損失として投資有価証券評価損2億66百万円を計上しております。主にこれは、株式相場の低迷に伴い保有株式の一部について減損処理を行ったことによるものであります。

<当期純利益>

以上の結果、当期純利益は前連結会計年度と比べ1億77百万円(3.1%)増加し、59億66百万円となりました。また、EPS(1株当たり当期純利益)は前連結会計年度と比べ5円45銭(2.1%)増加し、266円22銭となりました。

<ROE(自己資本当期純利益率)>

ROEは前連結会計年度と比べ0.1ポイント低下し、9.3%となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

<財政状態>

総資産は前連結会計年度末と比べ9億37百万円(0.8%)増加し、1,160億89百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末と比べ18億21百万円(2.9%)増加し、652億37百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.2ポイント上昇し、56.2%となりました。

資産の増加要因としては、主に現金及び預金が前連結会計年度末と比べ15億97百万円(10.5%)増加したことによるものであります。

負債の減少要因としては、主に未払法人税等が前連結会計年度末と比べ8億24百万円(27.3%)減少したことによるものであります。

<キャッシュ・フロー情報>

現金及び現金同等物期末残高は前連結会計年度末と比べ5億97百万円(3.9%)増加し、158億35百万円となりました。各キャッシュ・フローの詳細につきましては、「1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

(3) 目標とする経営指標について

当社グループは、中期経営計画において収益構造の変革と持続的な成長を重要な経営目標と位置づけ、平成22年3月期連結売上高1,950億円、連結営業利益105億円を目標数値としております。(連結営業利益の目標数値を第59期有価証券報告書記載の110億円から下方修正しております。)

また、自己資本の効率的な運用により投資効率の高い経営を目指し、ROEの向上に努めてまいります。

(4) 中長期的な経営戦略について

中長期的な経営戦略の詳細につきましては、「3.対処すべき課題」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増設・更新・改修を中心に、企業競争力の強化及び中長期的な成長のため、総額6億円の設備投資を実施いたしました。これに要した資金につきましては、すべて自己資金にて賄っております。

当連結会計年度における設備投資額の内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
電気機器事業	147百万円	107.7%
産業機器事業	21百万円	107.6%
空調配管事業	207百万円	72.6%
その他の事業	- 百万円	- %
計	376百万円	85.0%
消去又は全社	224百万円	349.6%
合計	600百万円	118.5%

空調配管事業においては、各工場における生産ラインの拡充をはじめとして、経常的に発生する金型及び機械設備等の生産設備の増設・更新・改修に1億63百万円の投資を行いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (大阪市西区)	全社統括 電気機器事業 産業機器事業 空調配管事業	全社統括及び 販売設備	2,493	56	3,712 (1,879.34)	450	6,712	448
茨城工場 (茨城県筑西市)	空調配管事業	生産設備	462	138	496 (18,070.64)	2	1,101	7
奈良工場 (奈良県御所市)	空調配管事業	生産設備	817	243	916 (18,435.13)	12	1,989	18
福岡工場 (福岡県小郡市)	空調配管事業	生産設備	345	54	400 (14,192.15)	3	804	7
東京物流センター (東京都江東区)	電気機器事業 産業機器事業 空調配管事業	倉庫設備	678	3	2,371 (9,844.92)	36	3,089	10
大阪物流センター (大阪府東大阪市)	電気機器事業 産業機器事業 空調配管事業	倉庫設備	1,104	5	1,886 (7,133.98)	183	3,180	30
営業所 (東京都江東区 他25営業所) 1,2	電気機器事業 産業機器事業 空調配管事業	販売設備 倉庫設備	564	51	991 (12,266.40)	46	1,654	494
その他設備 (神戸市北区 他8ヶ所)	全社共通	保養所他	68	-	662 (147,806.51)	0	732	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 上記には、連結子会社に対する賃貸資産を含んでおります。

1 アイティエフ(株).....建物及び構築物70百万円、土地399百万円、その他0百万円

2 イナバエンジニアリング(株).....建物及び構築物87百万円、機械装置及び運搬具0百万円、
土地107百万円、その他0百万円

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
日本オートメ(株) (大阪府東大阪市)	電気機器事業	販売設備	13	3	306 (705.00)	0	323	14
東光電機産業(株) (横浜市戸塚区)	電気機器事業	販売設備	-	3	-	0	4	23

(注) 帳簿価額の「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,460,000
計	76,460,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,486,445	25,486,445	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	-
計	25,486,445	25,486,445	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年6月18日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	685個	670個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	68,500株(注)1	67,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 260,400円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月19日から 平成22年6月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 2,604円(注)2 資本組入額 1,302円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする。 (注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への 譲渡、質入れその他一切 の処分は認めないものと する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(平成17年6月17日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	3,202個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	- 個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の目的となる株式の数	320,200株(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり 348,000円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月18日から 平成23年6月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 3,480円(注)2 資本組入額 1,740円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないものとする。 (注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の第三者への 譲渡、質入れその他一切 の処分は認めないものと する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的たる株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。ただし、当社が新株予約権を発行する日(以下、「発行日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割または併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で、付与株式数を調整する。

2. 次の または の事由が生ずる場合、行使価額は、それぞれ次の算式により調整し、調整により生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

当社が、発行日以降、当社普通株式の分割または併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を有しているものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年6月6日 (注)	500,000	25,486,445	-	8,120	-	8,328

(注) 利益による自己株式の買入消却

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		43	27	207	67		7,448	7,792	
所有株式数 (単元)		49,121	1,920	42,204	27,077		134,344	254,666	19,845
所有株式数の 割合(%)		19.29	0.76	16.57	10.63		52.75	100.00	

(注) 1. 自己株式3,013,313株は「個人その他」に30,133単元及び「単元未満株式の状況」に13株を含めて記載してお
 ります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、23単元含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀四丁目11番14号	3,013	11.82
スティーลパートナーズ ジャパン ストラテジック ファンド(オフショア)エル ピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	C/O MORGAN STANLEY FUND SERVICES(CAYMAN)LTD.P.O.BOX2681 GT, CENTURY YARD 4TH FLOOR, CRICKET SQUARE HUTCHINS DRIVE GEORGE TOWN GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS BRITISH WEST INDIES (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,739	6.82
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	815	3.20
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	798	3.13
因幡電機従業員持株会	大阪市西区立売堀四丁目11番14号	572	2.24
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	522	2.04
吉川 昌子	奈良県生駒市	404	1.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	344	1.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	320	1.25
株式会社日販製作所	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号	318	1.24
計	-	8,850	34.72

(注) シュローダー投信投資顧問株式会社から平成18年10月13日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年9月30日現在で1,228千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シュローダーグループ3社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目11番1号
所有株式数	1,228千株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	4.81%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,013,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,453,300	224,533	-
単元未満株式	普通株式 19,845	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	25,486,445	-	-
総株主の議決権	-	224,533	-

(注) 1. 完全議決権株式(自己株式等)欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株(議決権23個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 因幡電機産業株式会社	大阪市西区立売堀 四丁目11番14号	3,013,300	-	3,013,300	11.82
計	-	3,013,300	-	3,013,300	11.82

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成16年6月18日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月18日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月18日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 167名 当社子会社取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年6月17日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月17日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月17日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 169名 当社子会社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	541	2,205,500
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)3	103,481	275,980,839	1,500	4,000,605
保有自己株式数	3,013,313	-	3,011,813	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3. 当事業年度の内訳は、ストックオプションの権利行使(株式数103,400株、処分価額の総額275,764,811円)及び単元未満株式の売渡し(株式数81株、処分価額の総額216,028円)であります。また、当期間は、ストックオプションの権利行使であります。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。期間業績に応じた適正な利益還元を目指し、期末配当として年1回、当期純利益の35%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針としております。これに加え、平成17年3月期から平成21年3月期までの5年間にわたり、各期末に1株当たり25円を特別配当として株主の皆様へ還元いたします。なお、特別配当終了後の平成22年3月期以降につきましては、平成20年5月19日開催の取締役会において、当期純利益の45%を配当する業績連動型の配当政策を基本方針とすることを決議いたしました。

さらに、平成20年をもって創業70周年を迎えることから、今日までご支援いただきました株主の皆様へ感謝の意を表するため、1株当たり10円の記念配当を実施することといたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり普通配当92円、特別配当25円、記念配当10円の計127円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は48.2%となりました。

内部留保資金につきましては、上記の特別配当による株主還元のほか、「事業の状況 3. 対処すべき課題」に掲げておりますとおり、成長分野への積極投資を中心に経営基盤強化のため有効活用してまいりたいと存じます。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月20日 定時株主総会決議	2,854	127

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	2,035	3,490	4,880	4,540	4,440
最低(円)	1,401	1,750	2,760	3,380	3,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	4,400	4,330	4,190	4,090	4,030	3,700
最低(円)	4,120	3,850	3,990	3,730	3,720	3,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		守谷 承弘	昭和26年9月20日生	昭和49年3月 当社入社 平成4年4月 西日本支社拠点営業部名古屋営業所所長 平成10年4月 電設事業部長 平成10年6月 取締役電設事業部長 平成13年4月 取締役電設本部長兼電設事業部長 平成14年4月 取締役電設本部長 平成15年4月 常務取締役電設本部長 平成16年4月 代表取締役社長兼電設本部長 平成17年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	9
常務取締役	管理本部長兼商品部担当	片山 良一	昭和23年2月9日生	昭和45年3月 当社入社 平成8年4月 電工事業部生産管理部長 平成9年4月 人事部長 平成9年6月 取締役人事部長 平成10年4月 取締役総務部長 平成14年4月 取締役電材副本部長兼物流センター開設準備室長 平成14年10月 取締役電産本部長 平成15年4月 常務取締役電産本部長 平成17年4月 常務取締役管理本部長 平成18年4月 常務取締役管理本部長兼商品部担当(現任)	(注)3	12
常務取締役	産機本部兼電産本部担当	米田 保彦	昭和20年6月28日生	昭和45年11月 当社入社 平成5年4月 西日本支社産機第3営業部長 平成9年4月 産機事業部長兼第3営業部長 平成9年6月 取締役産機事業部長兼第3営業部長 平成13年4月 取締役Eテック事業部長 平成17年4月 取締役電産本部長兼Eテック事業部長 平成18年4月 常務取締役電産本部長兼ハウジング事業部長 平成19年4月 常務取締役電産本部長 平成20年4月 常務取締役産機本部兼電産本部担当(現任)	(注)3	6
取締役	生産技術本部長	吉良 洋二	昭和30年7月16日生	昭和60年10月 当社入社 平成6年4月 電工事業部技術部長 平成11年4月 生産事業部長兼生産管理部長 平成11年6月 取締役生産事業部長兼生産管理部長 平成16年4月 取締役技術開発センター長 平成17年4月 取締役生産技術本部長兼技術開発センター長 平成19年4月 取締役生産技術本部長(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電材本部長	東風 武志	昭和20年8月16日生	昭和43年3月 当社入社 平成5年10月 日本オートメーション取締役 平成9年5月 同社常務取締役 平成9年12月 同社代表取締役専務 平成14年4月 当社電材西日本事業部長 平成15年6月 取締役電材西日本事業部長 平成16年4月 取締役電材西日本事業部長兼市販営業部長 平成17年4月 取締役電材副本部長兼電材西日本事業部長兼特販営業部長 平成18年4月 取締役電材本部長兼電材西日本事業部長 平成19年4月 取締役電材本部長(現任)	(注)3	25
取締役	経営企画室長兼 総務部長	家郷 晴行	昭和32年3月22日生	昭和55年3月 当社入社 平成13年4月 経営企画室長 平成14年4月 経営企画室長兼総務部長 平成15年6月 取締役経営企画室長兼総務部長 (現任)	(注)3	10
取締役	電設本部長兼電 設東日本事業部 長	枝村 浩平	昭和31年7月29日生	昭和54年9月 当社入社 平成13年4月 電設事業部商品部長 平成14年4月 電設西日本事業部長兼電設本部商品部長 平成16年4月 電設西日本事業部長兼特販営業部長 平成17年4月 電設本部長 平成17年6月 取締役電設本部長 平成20年4月 取締役電設本部長兼電設東日本事業部長(現任)	(注)3	7
取締役	関係会社部長	因幡 則男	昭和23年7月21日生	平成9年4月 当社入社 平成10年4月 経営企画室長 平成14年4月 商品企画部長 平成15年4月 イナビジネスサービス㈱代表取締役社長(現任) 平成18年4月 当社関係会社部長 平成18年6月 取締役関係会社部長(現任)	(注)3	312
取締役	電材東日本事業 部長	松山 俊雄	昭和23年10月19日生	昭和42年11月 当社入社 平成6年4月 東日本支社電材第2営業部長 平成8年4月 電材第3事業部第2営業部長 平成12年4月 電材東日本事業部第2営業部長兼電線営業部長 平成13年4月 電材東日本事業部長 平成19年6月 取締役電材東日本事業部長 (現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	電産本部長兼電 工事業部長	山本 節次郎	昭和26年3月3日生	昭和49年3月 当社入社 平成12年4月 電工事業部近畿営業部長 平成15年4月 電工事業部西日本第2営業部長 平成17年4月 電工事業部統括部長 平成18年4月 電工事業部長兼営業推進部長 平成19年6月 取締役電工事業部長兼営業推進 部長 平成20年4月 取締役電産本部長兼電工事業部 長(現任)	(注)3	8
取締役	産機本部長兼E テック事業部長	吉田 益巳	昭和26年11月25日生	昭和49年6月 当社入社 平成5年4月 東日本支社産機営業部長 平成8年4月 産機事業部第5営業部長 平成10年4月 産機事業部第1営業部長 平成13年4月 Eテック事業部中央営業部長 平成18年4月 Eテック事業部長 平成20年4月 産機本部長兼Eテック事業部長 平成20年6月 取締役産機本部長兼Eテック事 業部長(現任)	(注)3	3
取締役		高橋 司	昭和37年12月10日生	平成元年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)勝 部法律事務所(現勝部・高橋法 律事務所)入所(現在) 平成15年2月 ㈱毛髪クリニックリープ21監査 役(現任) 平成16年6月 当社監査役 平成20年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		秋本 正男	昭和22年1月23日生	昭和40年3月 当社入社 平成5年4月 西日本支社業務部長 平成10年4月 ネット事業部長 平成17年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	7
常勤監査役		今村 正善	昭和26年10月1日生	昭和49年4月 ㈱三井銀行(現㈱三井住友銀 行)本店営業部入行 平成4年4月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀 行)パリ副支店長 平成9年7月 ㈱さくら銀行(現㈱三井住友銀 行)国際業務部詰マレーシア業 務出向(RHB BANK BERHAD) 平成15年12月 当社入社 経理部財務担当課長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)5	1
監査役		中園 和義	昭和23年12月4日生	平成8年5月 ㈱あさひ銀行(現㈱りそな銀 行)住吉支店長 平成12年7月 昭和地所㈱出向 平成13年7月 同社入社大阪支店営業第2部長 平成14年6月 同社執行役員営業部長(現任) 平成15年7月 ㈱桑名商店監査役(現任) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)6	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		瀬尾 眞澄	昭和18年11月3日生	昭和37年4月 大阪国税局入局 平成5年7月 大阪国税局査察部統括国税査察官 平成10年7月 芦屋税務署署長 平成13年7月 堺税務署署長 平成14年9月 瀬尾税理士事務所設立(現在) 平成15年1月 当社顧問 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						415

(注)1. 取締役高橋司は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役中園和義及び瀬尾眞澄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成17年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 平成18年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成20年6月20日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、電設資材及び制御機器等の卸販売並びに空調部材等の製造販売を通じて「省エネルギー、省資源など地球環境に配慮し、豊かで快適な社会づくりに貢献する」ことを経営の基本理念としております。

信頼される企業であり続けるため、コンプライアンス経営を第一義として、成長と変革によって企業価値の最大化を図り、すべてのステーク・ホルダー（株主、投資家、従業員、取引先、地域社会等の利害関係者）にご満足いただける企業を目指してまいります。

これらの実現には、基盤となるコーポレート・ガバナンス体制の構築が重要課題であると同時に、高い倫理観、社是にいう「誠の心」をもってその運用を推進することが不可欠であると考えております。

(2) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会により業務執行の監督及び監査を行っております。なお、以下の記載内容は、特段の記述がない限り本有価証券報告書提出日現在のものであります。

取締役会

取締役会は、取締役12名（うち社外取締役1名）で構成され、経営上の意思決定及び業務執行の監督を行っております。原則として毎月1回取締役会を開催するとともに、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みとして、平成17年6月17日開催の定時株主総会において、監督機能の充実に図るため社外取締役を1名選任し、取締役の経営責任を明確化するため取締役の任期を2年から1年に変更いたしました。

監査役会

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査方針、監査計画等に従い、「(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況 監査役監査」に記載のとおり監査役監査を行っております。

経営会議

意思決定機関としての取締役会を補完するものとして経営会議を設置し、原則として毎月1回開催しております。同会議は中長期的な経営方針、経営戦略のほか、取締役会の委嘱を受けた業務執行上の重要事項について審議しております。

社内カンパニー制

平成10年度から社内カンパニー制を導入し、大幅な権限委譲により各事業部の執行責任を明確化すると同時に意思決定を迅速化し、経営監督と業務執行の機能分離を図っております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

取締役・従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 法令、社内規定等を遵守するための「行動基準」及び「コンプライアンス・マニュアル」を定め、これを役員・従業員に周知徹底する。
- ・ 社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、当社グループのリスクマネジメントと企業倫理・コンプライアンスを統合して推進する。
- ・ コンプライアンスに関する内部監査を実施し、倫理性・透明性の高い事業活動を実践できるよう遵法精神の浸透を図る。
- ・ コンプライアンスに関する内部通報制度としてコンプライアンス・ホットラインを外部に設置し、法令、社内規定、行動基準等に違反する行為、またはそのおそれのある行為について、従業員より通報を受け付ける。また、コンプライアンスに関する相談もできるようにする。
- ・ 社外取締役を選任し、経営監視機能を強化する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 法令、社内規定に基づき、以下の文書について関連資料とともに保存し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。
 - 株主総会議事録
 - 取締役会議事録
 - 経営会議議事録
 - 計算書類及び附属明細書
 - 稟議書
 - その他の重要書類
 - ・ 透明性の高い経営を実現するために、社長を委員長とする情報開示委員会を設置し、当社グループに関する重要情報について適時に積極的な開示を行う。
 - リスク管理に関する規定その他の体制
 - ・ 各事業部単位でリスクの洗い出しを行い、定期的に見直しを行う。重点対応リスク及び対応方針を検討し、各部門で対応策を実施する。
 - ・ 上記のうち全社に関係する重大リスクについては、全社対応を行う。
 - ・ 危機発生の際には、対策委員会を設置する等して報告及び情報伝達を迅速に行い、必要な対策を講じる。
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 社内カンパニー制を採用し、各事業部の執行責任及び成果責任を明確化するとともに意思決定の迅速化と業務の効率化を図る。
 - ・ 取締役会にて構築すべき内部統制の有効性について、内部監査にて検証する。
- 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・ 関係会社においても当社グループ企業理念を共有し、コンプライアンス体制、情報の保存と管理、リスク管理、効率性の確保等について親会社の体制に準拠する。
 - ・ 「行動基準」及び「コンプライアンス・マニュアル」については、関係会社の役員・従業員へも周知徹底する。
 - ・ 関係会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
- 監査役監査の実効性を確保するための体制
- ・ 監査役が職務補助すべき従業員を求めた場合は、取締役会は監査役と協議のうえ、当該スタッフを指名する。当該スタッフは監査役の指揮命令下で職務遂行する。
 - ・ 取締役は、以下の事項について監査役に報告する。
 - 会社に著しい損害及び利益を及ぼすおそれのある事実
 - 取締役の職務遂行に不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性、もしくは発生した場合はその事実
 - 重要開示書類の内容
 - その他内部統制に関わる事項
 - ・ 監査役会は、社長及び取締役へ定期ヒアリングを行う。また、監査室長を招聘し、内部監査報告を実施する他、会計監査人とも定期的な意見交換を行う。
 - ・ 監査役は必要に応じて、重要会議に出席することができる。
 - ・ 社外監査役（4名中2名）を通じ、監査の客観性と実効性を確保する。

(4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査

社長直属の専任部門である監査室は、7名で構成され、社内規定「内部監査規定」に基づき内部監査を行っております。

内部監査の過程における問題点や改善点、解決及び改善に向けた具体的助言及び勧告等の監査結果は社長に直接報告され、その後の改善状況を随時フォローしております。また、定期的な監査役への報告、会計監査人との意見交換等により、監査役と会計監査人を含めた三者間の連携を密にしております。

監査役監査

監査役は、社内規定「監査役監査規定」に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、業務及び財産の状況に関する調査等により、取締役の職務執行における適法性について監査しております。

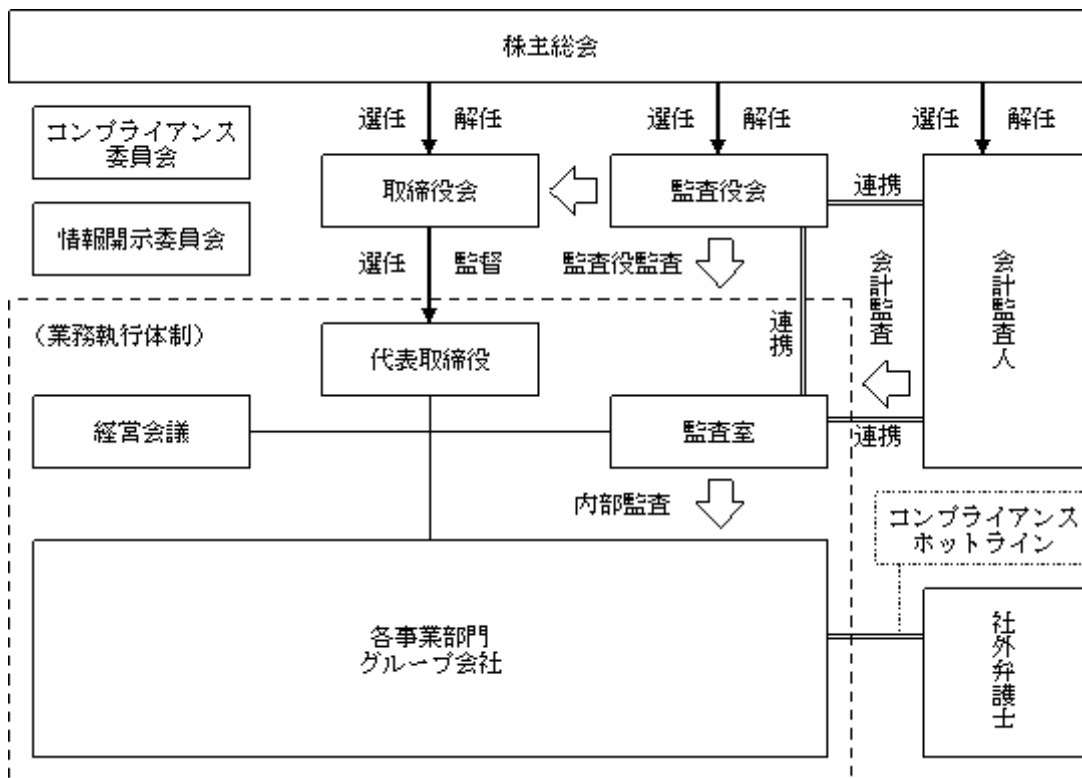
社長との定期的会合による経営方針及び課題等の把握、監査室との緊密な連携、会計監査人との積極的な意見及び情報の交換等により監査役監査の実効性を高めております。

会計監査

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結し、継続して法定監査を受けております。平成20年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
 指定社員 大西寛文、和田朝喜
- ・監査業務に係る補助者の構成
 公認会計士10名、会計士補等12名

上記のコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと、次のとおりであります。



(5) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

(6) 役員報酬及び監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

区分	支給人員	支給額
取締役	12名	422百万円
監査役	4名	35百万円
合計	16名	457百万円

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 上記支給額の内、社外取締役1名、社外監査役2名の報酬の合計額は10百万円であります。

監査報酬

	支払額
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	24百万円
上記以外の報酬	10百万円
合計	34百万円

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 中間配当の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨定款に定めております。

(11) 自己株式の取得の決議機関

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			15,238		16,835
2.受取手形及び売掛金	3		56,067		55,098
3.有価証券			1,406		1,003
4.たな卸資産			7,391		7,939
5.繰延税金資産			1,481		1,436
6.その他			1,033		1,076
7.貸倒引当金			81		25
流動資産合計			82,537	71.7	83,365
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		12,302		12,093	
減価償却累計額		5,312	6,990	5,482	6,611
(2)機械装置及び運搬具		2,207		2,290	
減価償却累計額		1,638	569	1,722	567
(3)工具器具備品		3,627		3,762	
減価償却累計額		2,978	649	3,179	583
(4)土地			11,945		11,913
(5)建設仮勘定			5		154
有形固定資産合計			20,159	17.5	19,829
2.無形固定資産			415	0.4	428
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1		9,710		10,677
(2)長期貸付金			195		160
(3)繰延税金資産			14		433
(4)その他			2,520		1,430
(5)貸倒引当金			402		235
投資その他の資産合計			12,039	10.4	12,466
固定資産合計			32,614	28.3	32,724
資産合計			115,151	100.0	116,089

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	39,861		40,817	
2. 未払法人税等		3,020		2,196	
3. 賞与引当金		2,653		2,327	
4. 役員賞与引当金		115		118	
5. 役員退職慰労引当金		-		317	
6. その他		1,579		1,345	
流動負債合計		47,230	41.0	47,123	40.6
固定負債					
1. 繰延税金負債		967		128	
2. 退職給付引当金		68		68	
3. 役員退職慰労引当金		198		-	
4. その他		3,271		3,530	
固定負債合計		4,505	3.9	3,727	3.2
負債合計		51,736	44.9	50,851	43.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		8,120	7.1	8,120	7.0
2. 資本剰余金		8,328	7.2	8,371	7.2
3. 利益剰余金		53,225	46.2	56,618	48.8
4. 自己株式		8,310	7.2	8,036	6.9
株主資本合計		61,363	53.3	65,073	56.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		2,006	1.7	118	0.1
評価・換算差額等合計		2,006	1.7	118	0.1
少数株主持分		45	0.1	45	0.0
純資産合計		63,415	55.1	65,237	56.2
負債・純資産合計		115,151	100.0	116,089	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			182,693	100.0		187,339	100.0
売上原価	1		155,851	85.3		159,809	85.3
売上総利益			26,841	14.7		27,530	14.7
販売費及び一般管理費	1,2		16,822	9.2		17,192	9.2
営業利益			10,019	5.5		10,337	5.5
営業外収益							
1.受取利息		91			129		
2.受取配当金		98			134		
3.仕入割引		956			990		
4.その他		142	1,289	0.7	126	1,380	0.7
営業外費用							
1.支払利息		30			44		
2.売上割引		1,021			1,079		
3.その他		127	1,178	0.7	73	1,197	0.6
経常利益			10,129	5.5		10,521	5.6
特別利益							
1.投資有価証券売却益		70			138		
2.固定資産売却益	3	10			89		
3.貸倒引当金戻入益		78			65		
4.その他		-	159	0.1	3	296	0.2
特別損失							
1.投資有価証券評価損		-			266		
2.固定資産除売却損	4	32			61		
3.役員退職慰労金		27			-		
4.会員権貸倒引当金繰入額		11			-		
5.投資有価証券売却損		0	71	0.0	-	328	0.2
税金等調整前当期純利益			10,217	5.6		10,490	5.6
法人税、住民税及び事業税		4,688			4,442		
法人税等調整額		267	4,420	2.4	80	4,523	2.4
少数株主利益			8	0.0		1	0.0
当期純利益			5,788	3.2		5,966	3.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	49,792	8,994	57,247
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,211		2,211
役員賞与(注)			121		121
当期純利益			5,788		5,788
自己株式の取得				4	4
自己株式の処分			23	688	664
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	3,432	683	4,116
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	53,225	8,310	61,363

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,593	2,593	37	59,878
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				2,211
役員賞与(注)				121
当期純利益				5,788
自己株式の取得				4
自己株式の処分				664
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	587	587	7	579
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	587	587	7	3,537
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,006	2,006	45	63,415

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	53,225	8,310	61,363
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			2,572		2,572
当期純利益			5,966		5,966
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		42		275	318
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	42	3,393	273	3,709
平成20年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,371	56,618	8,036	65,073

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	2,006	2,006	45	63,415
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				2,572
当期純利益				5,966
自己株式の取得				2
自己株式の処分				318
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	1,888	1,888	0	1,888
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,888	1,888	0	1,821
平成20年3月31日 残高 (百万円)	118	118	45	65,237

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,217	10,490
減価償却費		1,014	950
退職給付引当金の増減額		3	0
役員退職慰労引当金の増減額		99	119
賞与引当金の増減額		650	325
役員賞与引当金の増加額		115	3
受取利息及び受取配当金		190	263
支払利息		30	44
役員賞与の支払額		121	-
売上債権の増減額		5,332	1,106
たな卸資産の増加額		927	547
仕入債務の増加額		1,855	956
未払消費税等の増減額		196	153
預り保証金の増加額		329	259
その他資産負債の増減額		41	137
その他		52	104
小計		7,724	12,397
利息及び配当金の受取額		206	276
利息の支払額		26	32
法人税等の支払額		3,204	5,271
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,699	7,370

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有価証券の償還による 収入		-	1,400
有形固定資産の取得に よる支出		537	627
有形固定資産の売却に よる収入		141	142
投資有価証券の取得に よる支出		1,605	6,007
投資有価証券の償還に よる収入		700	-
投資有価証券の売却に よる収入		148	719
その他		136	146
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,288	4,519
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得による 支出		4	2
ストックオプションの 権利行使に伴う自己株 式の売却による収入		664	318
配当金の支払額		2,208	2,569
少数株主への配当金の 支払額		0	0
その他		-	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,548	2,253
現金及び現金同等物の増加 額		1,862	597
現金及び現金同等物の期首 残高		13,376	15,238
現金及び現金同等物の期末 残高		15,238	15,835

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結会社は、以下の5社であります。 1. 日本オートメ(株) 2. イナバエンジニアリング(株) 3. アイティエフ(株) 4. イナバビジネスサービス(株) 5. 東光電機産業(株) (2) 非連結子会社の数 2社 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. (株)山根電業社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。	(1) 連結子会社の数 5社 連結会社は、以下の5社であります。 1. 日本オートメ(株) 2. イナバエンジニアリング(株) 3. アイティエフ(株) 4. イナバビジネスサービス(株) 5. 東光電機産業(株) (2) 非連結子会社の数 2社 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. (株)山根電業社 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. (株)山根電業社 NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。	持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の会社名 INABA DENKO (MALAYSIA) SDN. BHD. (株)山根電業社 NISHIDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 商品……主として移動平均法による原価法 製品・原材料 ……主として総平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……13年～50年 機械装置及び運搬具…4年～15年 工具器具備品……2年～20年</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>たな卸資産 商品……主として移動平均法による原価法 製品・原材料 ……主として総平均法による原価法</p> <p>なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成16年6月18日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...有価証券 ヘッジ方針 有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんはありません。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年3月19日開催の取締役会において、定時株主総会に役員退職慰労金を打ち切り支給する旨の議案を付議することを決定し、同株主総会に付議予定の金額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該議案は平成20年6月20日開催の定時株主総会において承認されました。 なお、役員退職慰労引当金につきましては、同株主総会の決議後に支給されることとなるためその全額を流動負債に区分掲記しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。	
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は63,370百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	
	(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。
	(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、当該会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものであります。 これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

連結貸借対照表関係

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 117百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,474百万円</p> <p>受取手形割引高 163百万円</p> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,848百万円</p> <p>支払手形 0百万円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 117百万円</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,208百万円</p> <p>受取手形割引高 19百万円</p> <p>3</p>

連結損益計算書関係

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は262百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬・給与・諸手当 6,163百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,498百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 115百万円</p> <p>荷造運賃 1,967百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(百万円)	土地	17	建物及び構築物	3	機械装置及び運搬具	0	工具器具備品	0	売却関連費用	3	合計	10	<p>1 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費は222百万円であります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>報酬・給与・諸手当 6,464百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 2,198百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 125百万円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 118百万円</p> <p>荷造運賃 2,016百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額(百万円)	土地	109	建物及び構築物	16	機械装置及び運搬具	1	工具器具備品	0	売却関連費用	5	合計	89
内訳	金額(百万円)																												
土地	17																												
建物及び構築物	3																												
機械装置及び運搬具	0																												
工具器具備品	0																												
売却関連費用	3																												
合計	10																												
内訳	金額(百万円)																												
土地	109																												
建物及び構築物	16																												
機械装置及び運搬具	1																												
工具器具備品	0																												
売却関連費用	5																												
合計	89																												

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。		4 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	
内訳	金額(百万円)	内訳	金額(百万円)
土地	2	建物及び構築物	29
建物及び構築物	8	機械装置及び運搬具	4
機械装置及び運搬具	12	工具器具備品	15
工具器具備品	12	売却関連費用	11
無形固定資産 (電話加入権)	0	合計	61
売却関連費用	1		
合計	32		

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,486	-	-	25,486
合計	25,486	-	-	25,486
自己株式				
普通株式（注）1,2	3,373	1	258	3,116
合計	3,373	1	258	3,116

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少258千株は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の交付による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	2,211	100	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,572	利益剰余金	115	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	25,486	-	-	25,486
合計	25,486	-	-	25,486
自己株式				
普通株式（注）1,2	3,116	0	103	3,013
合計	3,116	0	103	3,013

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少103千株は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の交付による減少103千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,572	115	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,854	利益剰余金	127	平成20年3月31日	平成20年6月23日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 15,238百万円	現金及び預金勘定 16,835百万円
現金及び現金同等物 15,238百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,000百万円
	現金及び現金同等物 15,835百万円

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51</td> <td>43</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>463</td> <td>231</td> <td>231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521</td> <td>278</td> <td>243</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	6	3	3	工具器具備品	51	43	8	ソフトウェア	463	231	231	合計	521	278	243	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>21</td> <td>20</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>463</td> <td>324</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491</td> <td>345</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	7	0	6	工具器具備品	21	20	1	ソフトウェア	463	324	139	合計	491	345	146
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	6	3	3																																						
工具器具備品	51	43	8																																						
ソフトウェア	463	231	231																																						
合計	521	278	243																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	7	0	6																																						
工具器具備品	21	20	1																																						
ソフトウェア	463	324	139																																						
合計	491	345	146																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 100百万円 1年超 142百万円 合計 243百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 95百万円 1年超 51百万円 合計 146百万円																																								
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 115百万円 減価償却費相当額 115百万円	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 101百万円 減価償却費相当額 101百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）			当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照 表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,243	5,711	3,468	2,062	3,847	1,785
	(2) 債券						
	社債	503	503	0	303	303	0
	その他	199	200	0	199	200	0
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	2,946	6,415	3,468	2,565	4,351	1,785	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	736	669	67	6,585	5,007	1,577
	(2) 債券						
	社債	1,516	1,512	4	501	500	0
	その他	1,100	1,083	17	900	891	8
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	3,354	3,265	88	7,986	6,399	1,586	
合計	6,300	9,680	3,379	10,552	10,751	198	

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		
売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）	売却額（百万円）	売却益の合計 （百万円）	売却損の合計 （百万円）
148	70	0	719	138	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）	当連結会計年度（平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
非上場株式	218	211
優先出資証券	1,100	600

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券								
(1) 社債	1,206	809	-	-	804	-	-	-
(2) その他	199	1,083	-	-	199	892	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,406	1,893	-	-	1,003	892	-	-

（注） 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について263百万円減損処理を行っております。また、時価のない株式については3百万円減損処理を行っております。

デリバティブ取引関係

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>(3) 取引の利用目的</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p>	<p>金利スワップ取引であります。</p> <p>デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクをヘッジする為に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>デリバティブ取引は有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする為に利用しております。</p> <p>また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...有価証券</p> <p>ヘッジ方針 有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先は信用度の高い国内の金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を決めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>期末残高がないため該当事項はありません。</p>	<p>為替予約取引であります。</p> <p>デリバティブ取引は外貨建輸出入取引の範囲内で行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>デリバティブ取引は将来の為替相場変動によるリスクを回避する為に利用しております。</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の相手先は信用度の高い国内の金融機関であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を決めた社内ルールに従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>振当処理を適用しておりますので該当事項はありません。</p>

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型の制度を設けております。また、一定要件を満たした従業員の退職等に際して割増退職金を支払う制度を設けております。連結子会社につきましては、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を採用しております。

当社グループは上記以外に厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第331項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成19年3月31日現在）

年金資産の額	70,504百万円
年金財政計算上の給付債務の額	74,688百万円
差引額	4,184百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

8.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政上の未償却過去勤務債務残高16,911百万円、資産評価調整控除額7,010百万円及び別途積立金5,716百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	98	103
(2) 年金資産(百万円)	30	35
(3) 退職給付引当金(百万円)	68	68

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	152	158
(2) 総合型の厚生年金掛金等(百万円)	376	395
(3) 退職給付費用合計(百万円)	528	554

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

ストックオプション等関係

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 12名 当社従業員 41名 当社子会社取締役 10名	当社取締役 10名 当社従業員 167名 当社子会社取締役 11名	当社取締役 10名 当社従業員 169名 当社子会社取締役 12名
株式の種類別のストックオプションの数（注）1	普通株式 284,000株	普通株式 385,000株	普通株式 391,000株
付与日	平成15年8月5日	平成16年8月10日	平成17年8月10日
権利確定条件	（注）2	（注）2	（注）2
対象勤務期間	平成15年8月5日から 平成17年6月20日まで	平成16年8月10日から 平成18年6月18日まで	平成17年8月10日から 平成19年6月17日まで
権利行使期間	平成17年6月21日から 平成21年6月20日まで	平成18年6月19日から 平成22年6月18日まで	平成19年6月18日から 平成23年6月17日まで

（注）1．株式数に換算して記載しております。

- 2．権利行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を有しているものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	-	385,000	391,000
付与	-	-	-
失効	-	18,000	13,000
権利確定	-	367,000	-
未確定残	-	-	378,000
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	37,200	-	-
権利確定	-	367,000	-
権利行使	7,200	250,900	-
失効	30,000	-	-
未行使残	-	116,100	-

単価情報

	平成15年 ストックオプション	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利行使価格（円）	1,578	2,604	3,480
行使時平均株価（円）	4,170	4,027	-
公正な評価単価（付与日）（円）	-	-	-

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名 当社従業員 167名 当社子会社取締役 11名	当社取締役 10名 当社従業員 169名 当社子会社取締役 12名
株式の種類別のストックオプションの数（注）1	普通株式 385,000株	普通株式 391,000株
付与日	平成16年8月10日	平成17年8月10日
権利確定条件	（注）2	（注）2
対象勤務期間	平成16年8月10日から 平成18年6月18日まで	平成17年8月10日から 平成19年6月17日まで
権利行使期間	平成18年6月19日から 平成22年6月18日まで	平成19年6月18日から 平成23年6月17日まで

（注）1．株式数に換算して記載しております。

- 2．権利行使時において、当社または当社子会社の取締役または従業員の地位を有しているものとする。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。その他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	378,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	378,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	116,100	-
権利確定	-	378,000
権利行使	47,600	55,800
失効	-	2,000
未行使残	68,500	320,200

単価情報

	平成16年 ストックオプション	平成17年 ストックオプション
権利行使価格 (円)	2,604	3,480
行使時平均株価 (円)	3,898	4,060
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																		
<p>・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,074百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,481百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額(流動) 1,481百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,374百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社土地、投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,495百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額(固定) 14百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額(固定) 967百万円</p> <p>・法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><調整></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,074百万円	未払事業税	235百万円	その他	170百万円	繰延税金資産合計	1,481百万円	退職給付引当金限度超過額	22百万円	役員退職慰労引当金繰入額	80百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	49百万円	投資有価証券評価損	254百万円	減損損失	46百万円	その他	89百万円	繰延税金資産合計	542百万円	有価証券評価差額	1,374百万円	子会社土地、投資有価証券評価益	121百万円	繰延税金負債合計	1,495百万円	法定実効税率	40.6%	<調整>		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割等	0.4%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">184百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額(流動) 1,436百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社土地、投資有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額(固定) 433百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額(固定) 128百万円</p> <p>・法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><調整></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.1%</td> </tr> </table>	賞与引当金	944百万円	未払事業税	177百万円	役員退職慰労引当金	129百万円	その他	184百万円	繰延税金資産合計	1,436百万円	退職給付引当金	23百万円	貸倒引当金	36百万円	投資有価証券評価損	209百万円	有価証券評価差額	53百万円	減損損失	46百万円	その他	63百万円	繰延税金資産合計	433百万円	有価証券評価差額	7百万円	子会社土地、投資有価証券評価益	121百万円	繰延税金負債合計	128百万円	法定実効税率	40.6%	<調整>		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割等	0.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%
賞与引当金繰入額	1,074百万円																																																																																		
未払事業税	235百万円																																																																																		
その他	170百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,481百万円																																																																																		
退職給付引当金限度超過額	22百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	80百万円																																																																																		
貸倒引当金繰入限度超過額	49百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	254百万円																																																																																		
減損損失	46百万円																																																																																		
その他	89百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	542百万円																																																																																		
有価証券評価差額	1,374百万円																																																																																		
子会社土地、投資有価証券評価益	121百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	1,495百万円																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
<調整>																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																		
住民税均等割等	0.4%																																																																																		
その他	0.1%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																																		
賞与引当金	944百万円																																																																																		
未払事業税	177百万円																																																																																		
役員退職慰労引当金	129百万円																																																																																		
その他	184百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	1,436百万円																																																																																		
退職給付引当金	23百万円																																																																																		
貸倒引当金	36百万円																																																																																		
投資有価証券評価損	209百万円																																																																																		
有価証券評価差額	53百万円																																																																																		
減損損失	46百万円																																																																																		
その他	63百万円																																																																																		
繰延税金資産合計	433百万円																																																																																		
有価証券評価差額	7百万円																																																																																		
子会社土地、投資有価証券評価益	121百万円																																																																																		
繰延税金負債合計	128百万円																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
<調整>																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%																																																																																		
住民税均等割等	0.4%																																																																																		
その他	0.4%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																																																																		

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	129,613	25,087	27,844	147	182,693	-	182,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	312	712	2,444	299	3,769	3,769	-
計	129,926	25,800	30,288	447	186,463	3,769	182,693
営業費用	127,327	25,116	23,546	443	176,435	3,760	172,674
営業利益	2,598	683	6,741	3	10,028	9	10,019
・資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	65,913	13,306	25,060	105	104,385	10,766	115,151
減価償却費	285	76	501	0	863	151	1,014
資本的支出	227	42	314	-	584	79	663

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A 機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目を含めた配賦不能営業費用の金額は、91百万円であり、その主なものは当社の管理本部に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目を含めた全社資産の金額は、10,822百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資預金（投資有価証券等）及び管理本部に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 役員賞与に関する会計基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。この変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	132,991	23,960	30,197	189	187,339	-	187,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	326	805	2,681	224	4,038	4,038	-
計	133,318	24,765	32,879	414	191,377	4,038	187,339

	電気機器事業 (百万円)	産業機器事業 (百万円)	空調配管事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	130,603	24,099	26,015	391	181,109	4,107	177,001
営業利益	2,715	666	6,863	22	10,268	69	10,337
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	66,364	13,460	27,175	88	107,089	8,999	116,089
減価償却費	273	68	469	0	811	138	950
資本的支出	225	39	231	-	496	237	733

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・製品の種類別区分によっております。

2. 各区分に属する主要な商品・製品の名称

事業区分	主要商品・製品
電気機器事業	電線ケーブル類、照明器具、配分電盤、通信機器等
産業機器事業	センサー、F A 機器、電子機器等
空調配管事業	ペアコイル、スリムダクト、耐火プラグ等
その他の事業	不動産管理サービス、旅行取次業サービス等

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,022百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資預金（投資有価証券等）及び管理本部に係る資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 有形固定資産の減価償却方法の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準」に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。

この変更がセグメント損益に与える影響は軽微であります。

なお、当該会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものであります。

この変更が当中間連結会計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,832円80銭	1株当たり純資産額	2,900円87銭
1株当たり当期純利益金額	260円77銭	1株当たり当期純利益金額	266円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	258円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	265円18銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,788	5,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,788	5,966
期中平均株式数(株)	22,197,629	22,410,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	154,142	87,794
(うち新株予約権)	(154,142)	(87,794)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	(自己株式の消却) 当社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。 (1) 消却の理由 資本効率の向上及び株主価値の増進を図るため (2) 消却する株式の種類 当社普通株式 (3) 消却する株式の数 2,086,445株 (4) 消却の時期 平成20年6月30日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
預り保証金	3,271	3,530	1.17	-
計	3,271	3,530	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 預り保証金は連結決算日後5年以内の返済期限が明確になっていないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			14,957		16,392	
2.受取手形	2,3		19,845		16,632	
3.売掛金	3		35,490		37,956	
4.有価証券			1,406		1,003	
5.商品			5,036		5,756	
6.製品			1,888		1,757	
7.原材料			154		176	
8.貯蔵品			19		16	
9.前渡金			4		5	
10.前払費用			58		67	
11.繰延税金資産			1,451		1,416	
12.未収入金			388		379	
13.その他			581		613	
14.貸倒引当金			65		9	
流動資産合計			81,216	71.4	82,164	71.5
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		11,590		11,379		
減価償却累計額		4,820	6,769	4,968	6,410	
(2)構築物		585		587		
減価償却累計額		444	140	464	123	
(3)機械装置		1,928		1,988		
減価償却累計額		1,470	457	1,533	455	
(4)車輛運搬具		240		258		
減価償却累計額		144	96	159	98	
(5)工具器具備品		3,611		3,747		
減価償却累計額		2,964	647	3,164	582	
(6)土地			11,470		11,438	
(7)建設仮勘定			5		154	
有形固定資産合計			19,587	17.2	19,263	16.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		376		388	
(2) 電話加入権		34		34	
無形固定資産合計		411	0.4	423	0.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,501		10,498	
(2) 関係会社株式		466		466	
(3) 出資金		7		7	
(4) 長期貸付金		195		160	
(5) 関係会社長期貸付金		323		186	
(6) 破産更生債権等		314		185	
(7) 長期前払費用		47		35	
(8) 繰延税金資産		-		548	
(9) 差入保証金		522		530	
(10) 保険積立金		460		537	
(11) その他		1,124		95	
(12) 貸倒引当金		393		235	
投資その他の資産合計		12,570	11.0	13,016	11.3
固定資産合計		32,569	28.6	32,704	28.5
資産合計		113,786	100.0	114,868	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		13,243		13,561	
2. 買掛金		26,365		27,084	
3. 未払金		709		633	
4. 未払費用		340		332	
5. 未払法人税等		2,984		2,168	
6. 未払消費税等		325		153	
7. 前受金		113		80	
8. 預り金		43		50	
9. 前受収益		7		9	
10. 賞与引当金		2,586		2,274	
11. 役員賞与引当金		115		118	
12. 役員退職慰労引当金		-		317	
13. その他		54		40	
流動負債合計		46,888	41.2	46,824	40.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 役員退職慰労引当金			195	-	
2. 預り保証金			3,267	3,526	
3. 繰延税金負債			693	-	
固定負債合計			4,156	3,526	3.1
負債合計			51,045	50,350	43.8
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			8,120	8,120	7.1
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		8,328		8,328	
(2) その他資本剰余金		-		42	
資本剰余金合計			8,328	8,371	7.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		807		807	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		35,500		35,500	
繰越利益剰余金		16,318		19,648	
利益剰余金合計			52,625	55,955	48.7
4. 自己株式			8,310	8,036	7.0
株主資本合計			60,764	64,410	56.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			1,976	107	0.1
評価・換算差額等合計			1,976	107	0.1
純資産合計			62,741	64,517	56.2
負債・純資産合計			113,786	114,868	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
1. 商品売上高		152,958			154,994		
2. 製品売上高		27,628	180,587	100.0	30,064	185,058	100.0
売上原価							
1. 商品売上原価							
(1) 商品期首棚卸高		5,008			5,036		
(2) 当期商品仕入高		137,937			140,226		
合計		142,946			145,263		
(3) 他勘定への振替高	1	345			317		
(4) 商品期末棚卸高		5,036	137,564		5,756	139,189	
2. 製品売上原価							
(1) 製品期首棚卸高		1,148			1,888		
(2) 当期製品製造原価	3	17,744			19,082		
合計		18,893			20,970		
(3) 他勘定への振替高	2	20			11		
(4) 製品期末棚卸高		1,888	16,984		1,757	19,201	
売上原価合計			154,549	85.6		158,390	85.6
売上総利益			26,038	14.4		26,667	14.4
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運賃		1,932			1,982		
2. 通信費		249			257		
3. 旅費交通費		391			429		
4. 交際費		481			547		
5. 報酬・給与・諸手当		5,745			6,022		
6. 賞与引当金繰入額		2,436			2,152		
7. 役員賞与引当金繰入額		115			118		
8. 福利厚生費		1,135			1,158		
9. 役員退職慰労引当金繰入額		-			125		
10. 租税公課		364			332		
11. 賃借料		574			609		
12. 手数料		439			477		
13. 減価償却費		696			652		
14. その他	3	1,577	16,139	8.9	1,609	16,474	8.9
営業利益			9,899	5.5		10,193	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息		75		118	
2. 受取配当金		99		135	
3. 仕入割引		942		977	
4. その他		211	1,329	194	1,426
営業外費用					
1. 支払利息		30		44	
2. 売上割引		1,024		1,080	
3. その他		130	1,184	81	1,206
経常利益			10,043		10,414
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		70		138	
2. 固定資産売却益		10		89	
3. 貸倒引当金戻入益		79		64	
4. その他		-	160	3	296
特別損失					
1. 投資有価証券評価損		-		266	
2. 固定資産除売却損		32		61	
3. 役員退職慰労金		27		-	
4. 会員権貸倒引当金繰入額		11		-	
5. 投資有価証券売却損		0	71	-	328
税引前当期純利益			10,132		10,382
法人税、住民税及び事業税		4,643		4,408	
法人税等調整額		257	4,386	72	4,480
当期純利益			5,746		5,902

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		16,415	92.5	17,922	93.9
労務費	1	427	2.4	404	2.1
経費	2	901	5.1	755	4.0
当期総製造費用		17,744	100.0	19,082	100.0
当期製品製造原価		17,744		19,082	

(脚注)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
1	労務費のうち、賞与引当金繰入額は99百万円でありま す。	労務費のうち、賞与引当金繰入額は83百万円でありま す。																				
2	経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="327 907 710 1176"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>371</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>290</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>63</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	外注加工費	371	減価償却費	290	消耗品費	27	手数料	63	経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。 <table border="1" data-bbox="925 907 1308 1176"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外注加工費</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	外注加工費	313	減価償却費	266	消耗品費	27	手数料	25
内訳	金額 (百万円)																					
外注加工費	371																					
減価償却費	290																					
消耗品費	27																					
手数料	63																					
内訳	金額 (百万円)																					
外注加工費	313																					
減価償却費	266																					
消耗品費	27																					
手数料	25																					
3	原価計算の方法 実際総合原価計算	原価計算の方法 同左																				

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	8,328	807	35,500	12,928	49,235	8,994	56,690
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						2,211	2,211		2,211
役員賞与(注)						121	121		121
当期純利益						5,746	5,746		5,746
自己株式の取得								4	4
自己株式の処分						23	23	688	664
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									-
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	3,390	3,390	683	4,074
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	8,328	807	35,500	16,318	52,625	8,310	60,764

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,560	2,560	59,250
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			2,211
役員賞与(注)			121
当期純利益			5,746
自己株式の取得			4
自己株式の処分			664
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	583	583	583
事業年度中の変動額合計 (百万円)	583	583	3,490
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,976	1,976	62,741

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,120	8,328	-	8,328	807	35,500	16,318	52,625	8,310	60,764
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								2,572	2,572	2,572
当期純利益								5,902	5,902	5,902

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
自己株式の取得									2	2
自己株式の処分			42	42					275	318
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										-
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	42	42	-	-	3,329	3,329	273	3,646
平成20年3月31日 残高 （百万円）	8,120	8,328	42	8,371	807	35,500	19,648	55,955	8,036	64,410

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 （百万円）	1,976	1,976	62,741
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			2,572
当期純利益			5,902
自己株式の取得			2
自己株式の処分			318
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,869	1,869	1,869
事業年度中の変動額合計 （百万円）	1,869	1,869	1,776
平成20年3月31日 残高 （百万円）	107	107	64,517

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの …… 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 …… 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 … 移動平均法による原価法 製品 … 総平均法による原価法 原材料 … 総平均法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法	商品 … 移動平均法による原価法 製品 … 総平均法による原価法 原材料 … 総平均法による原価法 貯蔵品 … 最終仕入原価法 なお、貸借対照表価額は、収益性の低下 に基づく簿価切り下げの方法により算定 しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得し た建物(建物附属設備を除く)につ いては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 …… 13年～50年 機械装置 …… 4年～15年 工具器具備品 …… 2年～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、 社内における見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してあり ます。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘 案し、回収不能見込額を計上してあり ます。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、支給見込額のうち当期負担額 を計上してあります。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度は平成16年6月18日をもって廃止いたしました。「役員退職慰労引当金」は、制度適用期間中から在任している役員に対する制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額であります。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年3月19日開催の取締役会において、定時株主総会に役員退職慰労金を打ち切り支給する旨の議案を付議することを決定し、同株主総会に付議予定の金額を役員退職慰労引当金として計上しております。当該議案は平成20年6月20日開催の定時株主総会において承認されました。 なお、役員退職慰労引当金につきましては、同株主総会の決議後に支給されることとなるためその全額を流動負債に区分掲記しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 有価証券の金利変動によるリスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象について、キャッシュ・フローの変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は62,741百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(有形固定資産の減価償却方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、当該会計基準の適用が当下半期に行われたのは、当下半期において受入準備が整ったことによるものであります。 これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当事業年度は89百万円)は、重要性がないため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	

注記事項

貸借対照表関係

	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)								
1	<p>受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高(百万円)</td> <td>1,411</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高(百万円)</td> <td>163</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高(百万円)	1,411	受取手形割引高(百万円)	163	<p>受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高(百万円)</td> <td>1,168</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高(百万円)</td> <td>19</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高(百万円)	1,168	受取手形割引高(百万円)	19
受取手形裏書譲渡高(百万円)	1,411									
受取手形割引高(百万円)	163									
受取手形裏書譲渡高(百万円)	1,168									
受取手形割引高(百万円)	19									
2	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形(百万円)</td> <td>1,836</td> </tr> </table>	受取手形(百万円)	1,836							
受取手形(百万円)	1,836									
3		<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形(百万円)</td> <td>869</td> </tr> <tr> <td>売掛金(百万円)</td> <td>295</td> </tr> </table>	受取手形(百万円)	869	売掛金(百万円)	295				
受取手形(百万円)	869									
売掛金(百万円)	295									

損益計算書関係

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																												
1	<p>他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>345</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	建物	0	工具器具備品	167	機械装置	9	販売費及び一般管理費	153	その他	13	合計	345	<p>他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	工具器具備品	94	機械装置	0	建設仮勘定	8	販売費及び一般管理費	191	その他	22	合計	317
内訳	金額 (百万円)																													
建物	0																													
工具器具備品	167																													
機械装置	9																													
販売費及び一般管理費	153																													
その他	13																													
合計	345																													
内訳	金額 (百万円)																													
工具器具備品	94																													
機械装置	0																													
建設仮勘定	8																													
販売費及び一般管理費	191																													
その他	22																													
合計	317																													

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																																
2	他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	販売費及び一般管理費	4	その他	15	合計	20	他勘定への振替高の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	販売費及び一般管理費	6	その他	4	合計	11																
内訳	金額 (百万円)																																	
販売費及び一般管理費	4																																	
その他	15																																	
合計	20																																	
内訳	金額 (百万円)																																	
販売費及び一般管理費	6																																	
その他	4																																	
合計	11																																	
3	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は258百万円であります。	研究開発費の総額 販売費及び一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は223百万円であります。																																
4	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	土地	17	建物	3	車輛運搬具	0	工具器具備品	0	売却関連費用	3	合計	10	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	土地	109	建物	16	車輛運搬具	1	工具器具備品	0	売却関連費用	5	合計	89				
内訳	金額 (百万円)																																	
土地	17																																	
建物	3																																	
車輛運搬具	0																																	
工具器具備品	0																																	
売却関連費用	3																																	
合計	10																																	
内訳	金額 (百万円)																																	
土地	109																																	
建物	16																																	
車輛運搬具	1																																	
工具器具備品	0																																	
売却関連費用	5																																	
合計	89																																	
5	固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (電話加入権)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	土地	2	建物	8	機械装置	7	車輛運搬具	4	工具器具備品	12	無形固定資産 (電話加入権)	0	売却関連費用	1	合計	32	固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>売却関連費用</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table>	内訳	金額 (百万円)	建物	29	機械装置	1	車輛運搬具	2	工具器具備品	15	売却関連費用	11	合計	61
内訳	金額 (百万円)																																	
土地	2																																	
建物	8																																	
機械装置	7																																	
車輛運搬具	4																																	
工具器具備品	12																																	
無形固定資産 (電話加入権)	0																																	
売却関連費用	1																																	
合計	32																																	
内訳	金額 (百万円)																																	
建物	29																																	
機械装置	1																																	
車輛運搬具	2																																	
工具器具備品	15																																	
売却関連費用	11																																	
合計	61																																	

株主資本等変動計算書関係

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1,2	3,373	1	258	3,116
合計	3,373	1	258	3,116

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少258千株は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の交付による減少であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）1,2	3,116	0	103	3,013
合計	3,116	0	103	3,013

（注）1．普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2．普通株式の自己株式の株式数の減少103千株は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の交付による減少103千株、単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

リース取引関係

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	3	0	3	車輛運搬具	3	0	2
工具器具備品	51	43	8	工具器具備品	21	20	1
ソフトウェア	463	231	231	ソフトウェア	463	324	139
合計	518	274	243	合計	487	345	142
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 100百万円				1年内 94百万円			
1年超 142百万円				1年超 48百万円			
合計 243百万円				合計 142百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 113百万円				支払リース料 100百万円			
減価償却費相当額 113百万円				減価償却費相当額 100百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

有価証券関係

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,451百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(流動) 1,451百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">660百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額(固定) 693百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,353百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額(固定) 693百万円</p> <p>・法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><調整></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.3%</td> </tr> </table>	未払事業税	232百万円	賞与引当金繰入額	1,050百万円	その他	167百万円	繰延税金資産合計	1,451百万円	役員退職慰労引当金繰入額	79百万円	投資有価証券評価損	254百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	47百万円	減損損失	114百万円	その他	164百万円	繰延税金資産合計	660百万円	有価証券評価差額	1,353百万円	繰延税金負債合計	1,353百万円	法定実効税率	40.6%	<調整>		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	住民税均等割等	0.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	<p>・繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">924百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(流動) 1,416百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額(固定) 548百万円</p> <p>・法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><調整></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td> </tr> </table>	未払事業税	176百万円	賞与引当金	924百万円	役員退職慰労引当金	129百万円	その他	186百万円	繰延税金資産合計	1,416百万円	投資有価証券評価損	209百万円	貸倒引当金	36百万円	減損損失	114百万円	有価証券評価差額	53百万円	その他	133百万円	繰延税金資産合計	548百万円	法定実効税率	40.6%	<調整>		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割等	0.4%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%
未払事業税	232百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	1,050百万円																																																																						
その他	167百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,451百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	79百万円																																																																						
投資有価証券評価損	254百万円																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	47百万円																																																																						
減損損失	114百万円																																																																						
その他	164百万円																																																																						
繰延税金資産合計	660百万円																																																																						
有価証券評価差額	1,353百万円																																																																						
繰延税金負債合計	1,353百万円																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
<調整>																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%																																																																						
住民税均等割等	0.4%																																																																						
その他	0.0%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%																																																																						
未払事業税	176百万円																																																																						
賞与引当金	924百万円																																																																						
役員退職慰労引当金	129百万円																																																																						
その他	186百万円																																																																						
繰延税金資産合計	1,416百万円																																																																						
投資有価証券評価損	209百万円																																																																						
貸倒引当金	36百万円																																																																						
減損損失	114百万円																																																																						
有価証券評価差額	53百万円																																																																						
その他	133百万円																																																																						
繰延税金資産合計	548百万円																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
<調整>																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																						
住民税均等割等	0.4%																																																																						
その他	0.2%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																						

1株当たり情報

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,804円68銭	1株当たり純資産額	2,870円88銭
1株当たり当期純利益金額	258円87銭	1株当たり当期純利益金額	263円38銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	257円9銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	262円35銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,746	5,902
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,746	5,902
期中平均株式数(株)	22,197,629	22,410,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	154,142	87,794
(うち新株予約権)	(154,142)	(87,794)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

重要な後発事象

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>(自己株式の消却)</p> <p>当社は、平成20年5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)日阪製作所	910,802	1,584
		ダイキン工業(株)	218,900	939
		(株)神戸製鋼所	2,112,000	599
		Mizuho Preferred Capital (Cayman) 6 Limited シリーズA	5	500
		T O A(株)	578,000	461
		日本電設工業(株)	654,500	441
		(株)池田銀行	161,537	434
		(株)りそなホールディングス	2,282	378
		アイホン(株)	248,600	372
		オムロン(株)	174,095	350
		古河電気工業(株)	1,063,000	342
		エスベック(株)	310,600	313
		ローム(株)	50,600	312
		マスプロ電工(株)	289,600	243
		アマノ(株)	209,000	214
		日本電気硝子(株)	126,000	194
		日機装(株)	315,000	189
		ニチコン(株)	233,000	182
		レンゴー(株)	314,000	172
		(株)フジクラ	369,813	166
		河村電器産業(株)	200,000	146
		オーデリック(株)	147,000	122
		(株)大電社	200,000	101
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	100	100
		(株)東芝	137,365	91
		(株)みずほフィナンシャルグループ	223	81
その他(49銘柄)	1,252,151	570		
		計	10,278,173	9,606

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)第21回社債	200	203
		日本電気(株)第35回社債	100	100
		日本電気(株)第29回社債	100	100
		三菱電機(株)第34回社債	100	100
		(株)東芝第40回社債	100	100
		日産自動車(株)第43回社債	100	99
		AMERICAN HONDA FIN 2	100	99
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ 第9回社債	100	99
		住友商事アメリカ ユーロ円建社債	100	99
		小計	1,000	1,003
投資有価証券	その他有価証券	東京海上フィナンシャルソリューションズ証券会社	400	393
		米国三井物産(株) ユーロ円建社債	200	200
		大和証券SMBC(株) リバースフローター・マルチコーラブル債	200	199
		トウキョウマリン・コーラブル債	100	99
		小計	900	892
計		1,900	1,896	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	11,590	37	248	11,379	4,968	349	6,410
構築物	585	2	-	587	464	19	123
機械装置	1,928	88	27	1,988	1,533	89	455
車輛運搬具	240	57	39	258	159	46	98
工具器具備品	3,611	256	121	3,747	3,164	311	582
土地	11,470	-	31	11,438	-	-	11,438
建設仮勘定	5	154	5	154	-	-	154
計	29,431	595	473	29,554	10,290	816	19,263
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	671	282	117	388
電話加入権	-	-	-	34	-	-	34
計	-	-	-	705	282	117	423
長期前払費用	64	3	10	57	22	5	35
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	458	19	147	86	244
賞与引当金	2,586	2,274	2,586	-	2,274
役員賞与引当金	115	118	115	-	118
役員退職慰労引当金	195	125	3	-	317

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、債権回収及び債権内容見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	6
預金	
当座預金	5,912
普通預金	3,973
定期預金	6,500
合計	16,392

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
住友電工産業電線(株)	525
アイティエフ(株)	432
東光電機産業(株)	365
(株)極東商会	350
栗原工業(株)	324
その他	14,633
合計	16,632

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成20年4月	4,653
5月	4,072
6月	3,920
7月	3,395
8月	482
9月以降	108
合計	16,632

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)きんでん	5,301
(株)関電工	1,459
住友電設(株)	1,419
東光電気工事(株)	1,054
(株)中電工	755
その他	27,966
合計	37,956

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
35,490	194,214	191,748	37,956	83.5	69.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜処理によっておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品

品目	金額(百万円)
電線・線路資材	862
照明器具	1,355
電気機器	1,856
制御機器	402
空調・設備・情報機器・その他	1,280
合計	5,756

e 製品

品目	金額(百万円)
空調配管	1,244
成型品・その他	512
合計	1,757

f 原材料

区分	金額(百万円)
銅管材	60
断熱材	12
梱包材	3

区分	金額(百万円)
樹脂材	9
金属材	15
電気材	40
その他	34
合計	176

g 貯蔵品

区分	金額(百万円)
カタログ	11
その他	5
合計	16

負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
河村電器産業(株)	1,820
(株)東芝	1,306
ネグロス電工(株)	1,053
(株)因幡電機製作所	847
(株)ニチフ	486
その他	8,046
合計	13,561

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成20年4月	3,201
5月	2,779
6月	2,816
7月	2,732
8月	2,030
合計	13,561

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)東芝	1,823
ヤンマーエネルギーシステム(株)	1,389
内外電機(株)	1,302
東芝エレベータ(株)	1,168

相手先	金額（百万円）
オムロン(株)	795
その他	20,605
合計	27,084

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
新券喪失登録に伴う手数料	1) 喪失登録 1件につき 8,600円 2) 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪府大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	1 単元の株式数の売買委託に係る手数料相当額として、次に定める金額を買取単元未満株式数で按分した額とする。 100万円以下の金額につき 1.15% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.90% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.inaba.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度 平成20年3月31日現在の株主に、次のとおり所有株数に応じて「QUOカード」を贈呈いたしました。 1) 100株以上1,000株未満 1,000円相当 2) 1,000株以上3,000株未満 1,500円相当 3) 3,000株以上 2,000円相当

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第59期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年10月11日関東財務局長に提出。

事業年度（第59期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書

（第60期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、因幡電機産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月20日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、因幡電機産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、因幡電機産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月20日

因幡電機産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大西 寛文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている因幡電機産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、因幡電機産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。